

内モンゴルにおける知識青年下放運動と その背景，影響に関する検討

リン チン
仁 欽

《要 約》

中国で1955～81年の間に進められた知識青年下放運動（知識青年「上山下郷」運動）によって農村地域や牧畜業地域に下放された知識青年は合計2000万人にも上る。1960，70年代，この運動は，中国共産党の「極左」路線の頂点となる「文化大革命」とその前史である「四清運動」と並行するかたちで行われた。

少数民族地域である内モンゴルにおける知識青年下放運動についての本格的な研究はまだ行われていないのが現実である。本稿では，従来の研究を踏まえ，おもに従来の研究者によって使用されたことのない「内蒙古自治区安置城市下郷知識青年工作會議紀要」などの文書史料を使用し，「文化大革命」期間の「逆流現象」や「再教育」下の知識青年下放運動は，内モンゴルにおける「文化大革命」とどのような繋がりがあったのか，内モンゴル生産建設兵団における下放知識青年にはいかなる特徴があったのか，下放知識青年の生活自給問題の実態はどうだったのか，彼らの思想認識はどうだったのか，運動はモンゴル人地域社会へどのような影響をもたらしたのか，などの問題の究明を試みた。

はじめに

- I 「文化大革命」までの知識青年下放運動の進展
- II 下放知識青年の都市への逆流現象
- III 「再教育」下の知識青年下放運動
- IV 内モンゴル生産建設兵団における下放知識青年
- V 下放知識青年の自活問題と知識青年運動に対する認識
- VI 知識青年下放運動のモンゴル人地域社会に与えた影響
おわりに

はじめに

中国で1955～81年の間に進められた知識青年

下放運動（知識青年「上山下郷」運動）によって農村地域や牧畜業地域に下放された知識青年は合計2000万人にも上る [『人民日報』1979年8月30日]。1960，70年代，この運動は，中国共産党の「極左」路線の頂点となる「文化大革命」とその前史である「四清運動」^(註1)と並行するかたちで行われた。とくに，「文化大革命」期に「再教育」の下で政治運動として推進され，下放知識青年^(註2)の人数は1400万人余りにも達した [劉等 1995, 134]。

知識青年下放運動に関しては，1970年代から

研究が進められ、優れた研究成果も数多く出されている。欧米での研究を挙げると、Bernstein [1977] は、公式報道を駆使し、知識青年の下放運動の起源、目的、政策、プロセスおよび政治的・社会的役割や効果などについて、それまでもっとも全面的かつ詳細な考察を行った。また、Rosen [1981] は、新聞や当時の広州で出版された『支農紅旗』、『紅旗貧下中農』などの書籍・雑誌、およびインタビュー調査に基づき、広東省における知識青年下放の特徴、「文革」期間の政治運動への参加と派閥状況、1978年以降における知識青年の都市部への逆流（「返城」）の実態を分析している。

日本では、渡辺 [1985] は、湖南省における知識青年下放運動の実態について考察を行っている。そのほかでは、川副 [2008]、崔 [2007] による地方誌を扱った一般的な研究しかない。

中国においては、この運動に関する研究は比較的遅く、「文化大革命」終結後の1980年代から始まって1990年代半ば以降活発に行われるようになり、研究成果も少なくない。そのなかでも、定 [2009]、劉小萌 [2009] は、それぞれ1953～68年、1966～80年における知識青年の下放の歴史過程に関し詳しく論述するとともに理論的な検討を行っており、中国における知識青年下放運動の研究の「集大成」といわれている。顧 [1997a] は、みずからが“国務院知青領導小組弁公室”関係者であったことにより、多くの歴史資料を基に知識青年の下放運動に関する政治的、経済的、歴史的考察を行っており、公式見解を代表するものとなっている。そのほか、金大陸・金光耀 [2009] などが出されている。

以上のように、知識青年下放に関する研究は少なからず進められてきた。これらの研究には

多くの情報が含まれ、本稿の基礎となるべきものが少なくない。しかし、これら従来の研究の対象は漢人地域に限られており、本稿で扱う非漢人地域である内モンゴルにおける知識青年下放運動にはほとんど言及していない。

他方、内モンゴルにおける知識青年下放運動については、現在までのところ、地方誌の性格をもつ通史である邢野 [2003]、この運動の経験者や関係者の回想を収録した資料集である内蒙古政協文史資料委員会 [2009]、調査報告書である史・李等 [1986]、概説である劉鳳琴 [2009] が出されているが、管見の限りではそれ以外のものは見当たらない。すなわち、内モンゴルにおける知識青年下放運動についての本格的な研究はまだ行われていないのが現実であり、多くの問題は未解明のままである。とくに、(1)少数民族地域である内モンゴル地域において行われた知識青年下放運動の初期（1966年まで）のプロセスにはどのような転換があったのか、その要因は何か、(2)「文化大革命」期間の「逆流現象」や「再教育」下の知識青年下放運動は、内モンゴルにおける「文化大革命」とどのような繋がりがあったのか、(3)内モンゴル生産建設兵団における下放知識青年にはいかなる特徴があったのか、その背景にはどのような特殊な事情があったのか、(4)下放知識青年の生活自給問題の実態はどうだったのか、彼らの思想認識はどうだったのか、(5)運動によって、モンゴル人地域社会にもたらされたものは何か。こういった、内モンゴルにおける知識青年下放運動の本質的で核心的な課題についての回答は従来の研究からは得られない。内モンゴルが、「文革」で中国最大の被害（詳細は後に述べる）を経験したにもかかわらず、内モンゴルにおける知識

青年下放についての詳しい研究は進んでいないのが現状である。

本論では、従来の研究を踏まえたうえで、おもに「内蒙古自治区安置城市下郷知識青年工作會議紀要」[内蒙古檔案館 324-1-1a]、「内蒙古安置城鎮下郷青年工作彙報」(内部資料, 供領導參考) 1964年第11期 [内蒙古檔案館 324-2-2]、「内蒙古自治区革命委員會重要通告」[内蒙古檔案館 324-1-6a] など、従来の研究者によって使用されたことのない文書史料および國務院知青弁「知青工作文件選編」(内部資料)、下放知識青年の回想録、筆者の当事者・経験者へのインタビュー記録などを使用し、これらの問題を究明したい。

中華人民共和国成立後、少数民族地域のなかで内モンゴルが「モデルケース」(模範自治区)として扱われることが多く、社会改革が先行され、さまざまな領域にわたる統合政策は内モンゴルで実施された後、ほかの少数民族地域に広げられた。「文化大革命」期の知識青年下放運動も、1967年10月9日に曲折など10人の高校卒業生が内モンゴル自治区シリングル盟西ウジュムチン旗バヤンボリガ人民公社へ下放されたことから始まった。さらに、「文化大革命」による被害は中国のなかでも内モンゴル、とくに同地域のモンゴル人にとって甚大であった(第VI節参照)。したがって、内モンゴルに焦点を絞って研究を行うことは、内モンゴルのみならず、ほかの非漢人地域における知識青年下放運動および関連する「四清運動」「文化大革命」の一端を解明するのに有益である。なお、本論では、とくに断りが無い限り言及の対象は内モンゴルである。

I 「文化大革命」までの 知識青年下放運動の進展

1. 知識青年下放運動の展開

中国における知識青年下放運動は、1950年代半ばから始まった^(注3)。1955年9月、毛沢東の「農村へ行けるすべての知識分子は農村へ行くべきである」という指示が公表された[人民出版社 1977, 247-248]。これをもって全国的な知識青年下放運動が正式に開始したものとされている。毛沢東のこの指示は、運動の指導思想を表すスローガンとなった。また、指示の公表は、毛沢東の「知識分子はブルジョア階級範疇に属する」といった判断や認識と密接に関係していたと考えられる^(注4)。

1960年4月10日に採択された「1956～1967年の全国農業発展綱要」にも、「都市の小中学校を卒業した青年で進学者以外の者は、国家の呼びかけに積極的に応じ、農業生産に参加し、社会主義農業建設の偉大な事業に参加すべきである」と書き込まれた。その理由として「我が国の人口の85パーセントが農村に在住しており、農業を発展させない限り、工業の単独的な発展は不可能である」ことが挙げられている[内蒙古檔案館 324-2-24a]。

また、同年7月30日の中央配置指導小組の報告では、都市の学生を下放して農業生産に参加させることは、都市と農村を結合することとしてその重要性が強調された(以下、檔案の「安置」^(注5)を「配置」と言い換える)。そして、次のような配置方法がとられた。(1)人民公社への配置、(2)国営農場、国営牧場、国営林場、国営漁場への配置、(3)新しく建設した国営農場、国営

牧場，国营林場，国营漁場への配置 [内蒙古檔案館 324-2-24b]。

さらに，1964年1月6日，中共中央，國務院発の「都市の知識青年を動員，組織し農村社会主義建設に参加させる決定（草案）」が公布された。このように，毛沢東の指示や中央の決定の下で，知識青年下放運動は展開されたのである。

一方，知識青年下放運動を扱う各級の専門的な機構も組織されるようになった。運動の当初の目的は，都市における失業問題の解決と農業生産の後れている状況の改善にあった。また，運動の主要な動員対象は小中学校を卒業した農村地域・牧畜業地域出身者であり，地方政府機関の自主的な組織や知識青年の志願というかたちで行われ，専門的な機構は設けられなかった。後の1960年代初期になって，知識青年下放運動は，「三面紅旗」政策のもたらした経済的困難^(注6)の解決手段のひとつとして進められるようになり，知識青年下放運動を扱う各級の専門的な機構が設けられた。中央においては，1962年末に農墾部，林業部，水産部で構成される知識青年専門指導小組が設立され，各省，自治区にも指導小組が設けられるようになった。

さらに，翌年，中央に都市知識青年安置指導小組が設置された（責任者は，譚震林）。ここで触れておきたいのは，下放知識青年に関する管理組織の変遷である。1966年に「文化大革命」が始まり，譚震林が打倒されたことにより，これらの機関は廃止された。1968年以降，知識青年下放運動は中央では軍事代表管理下の国家計画委員会の指導の下に置かれ，各省，市，自治区においては革命委員会の下で進められた。1973年6月に開催された全国知識青年下放活動

会議以降は，全国の人民公社レベル以上の機関に知識青年下放弃室が設けられた。

このように1962年に中央，各省・自治区に専門的機構の設立により，知識青年下放運動は，地方政府機関の自主的な組織や知識青年の志願というかたちで行われていたものが，各級党・政府機関の主導する下で行われるようになった。「文化大革命」勃発までの1962～66年に129万2800人の知識青年が下放された。そのうち，人民公社に配置されたのは87万600人であり，全体の63.7パーセントを占めた。農場に配置されたのは42万2200人であり，全体の32.7パーセントを占める [顧 1997a, 78-79]。また，「文化大革命」までの知識青年下放運動は，都市における就職問題解決と後れている農村の状況の改善や辺境地域の「開発」を結び付けようとしたものであり，社会経済的要因によるものである [金大陸・金光耀 2009, 556]。

2. 内モンゴルにおける知識青年下放運動の進展

内モンゴルにおける党・政機関の主導による下放知識青年の配置が始まった1964年から「文化大革命」が勃発する1966年までの知識青年下放運動の進展を考察してみたい。

1956年1月11日，フフホト市の知識青年157人で構成された「青年建設新農村志願隊」と包頭市の知識青年230人がオラーンチャブ（烏蘭察布）盟^(注7)の農村へ赴き，農業生産協同組合に配置された。翌年8月，フルンボイル盟ハイラル市の知識青年60人はホーチン・バルガ旗（陳巴尔虎旗）の牧畜業地域に配置された。このように，内モンゴルにおける知識青年下放運動は1956年から開始されたが，地方政府機関が自

主的に組織するかたちで進められた。党・政府機関の主導下に行われるようになったのは、1964年であった。

上述の中共中央・国务院発の「都市の知識青年を動員、組織し農村社会主義建設に参加させる決定（草案）」を貫徹、実施するため、1964年5月23～31日の間に内モンゴル自治区都市知識青年配置工作会議が王再天（内モンゴル党委書記処書記）の主催で行われた。

会議においては、まず、内モンゴルにおける知識青年下放の必要性について、「内モンゴルの多くの農業地域においては1人の農民が30～40畝の耕地ないし40～50畝の耕地を耕作し、同様に多くの牧畜業地域においては1人の牧民が数百頭の家畜を放牧しており、労働力は不足している。ゆえに、都市の知識青年を農牧業の第一線へ行かせることは、農村、牧畜業地域で青年を農牧業生産に従事させることのみならず、社会主義認識と知識をもつ新型の農牧民集団の形成にも有益である」と指摘された〔内蒙古檔案館 324-1-1a〕。

次に、内モンゴルにおける知識青年下放についての次のような計画が提起された。(1)1964年においては、バヤンノール盟の五原県、臨河県とオラド前旗、オラド中後連合旗、ハンギン後旗の5つの旗、県を知識青年配置の重点的地域とする。(2)そのほかの盟においては、重点的な旗、県、重点的な人民公社、生産大隊、生産隊を選択して配置を行うが、盟、旗、県にまたがる配置は行わない。(3)牧畜業地域においては、バヤンノール盟のオラド中後旗とシリングル盟だけで試験的な配置を行う。また、少数民族の集中的居住地域においては、その少数民族出身の青年を配置することを原則とする〔内蒙古檔案館 324-1-1a〕。

案館 324-1-1a〕。

この計画からは、盟と盟、旗と旗、県と県の地域間の配置は少なく、各盟、旗、県、市それぞれの地域内で配置すること、一部の地域に重点的に配置すること、モンゴル人が集中的に居住する少数民族地域においてはより慎重な姿勢がとられたことがわかる。

1964年6月には王再天（モンゴル人、内モンゴル党委書記）を責任者とする内モンゴル自治区都市下放知識青年指導小組が設けられ、弁公室（事務局）も設置された。すべての盟・市と配置を義務づけられた旗・県にも、党・政府機関の主要な指導者を責任者とする下放知識青年指導小組と弁公室が設置された。さらに、もっとも基本的な単位にあたる人民公社、生産大隊、生産隊にはそれぞれ党委書記、党支部書記、政治隊長を責任者とする下放知識青年配置小組が組織された。そのうえで、1964年9月の時点で、181人の下放知識青年専任幹部が末端単位である人民公社、生産大隊、生産隊に配備されていた〔内蒙古檔案館 324-1-1b〕。こういった組織や幹部の指導によって党・政府機関主導の知識青年下放運動が内モンゴルで展開されたのである。

党・政府機関主導の知識青年下放運動は、内モンゴル自治区下放知識青年指導小組・内モンゴル自治区下放知識青年弁公室による配置計画に沿って推進された。内モンゴル自治区下放知識青年指導小組・内モンゴル自治区下放知識青年弁公室により出された計画では、1964、65年度を例にとれば、それぞれ1万2000人、7290人の下放知識青年を配置することになっていた〔内蒙古檔案館 324-2-2; 324-2-4e〕。しかし、計画の実施は順調ではなかった。たとえば、1964年9月時点で配置された下放知識青年は1724人に

表1 1964年度下放知識青年配置進展状況

地域	配置計画 (人)	実際に配置された人数	割合 (%)
全自治区	12,000	1,724	14.36
フルンボイル盟	1,000	359	35.90
ジリム盟	600	129	21.50
ジョーオダ盟	900	82	9.10
シリングル盟	1,500	177	11.80
オランチャブ盟	1,500	106	5.90
バヤンノール盟	5,250	846	18.10
フフホト市	200	5	0.50
包頭市	500	24	4.80

(出所) 内蒙古檔案館 [324-2-2]。

表2 1965年度下放知識青年配置進展状況

地域	配置計画 (人)	実際に配置された人数	割合 (%)
全自治区	6,090	1,342	22.00
フルンボイル盟	1,140	174	15.30
ジリム盟	500	82	16.40
ジョーオダ盟	750	103	13.70
シリングル盟	800	195	24.40
オランチャブ盟	800	114	14.30
バヤンノール盟	700	351	50.10
イフジョー	400	150	37.50
フフホト市	500	92	18.40
包頭市	500	81	16.20

(出所) 内蒙古檔案館 [324-2-4e]。

とどまっております。これは、当該年度に計画されていた配置総人数1万2000人の14.36パーセントにすぎなかった(表1)。同様に、1965年6月時点で配置された下放知識青年は1342人であり、当該年度に計画されていた配置総人数6090人の22パーセントにしか届かなかった(表2)。また、配置を義務づけられた4つの市と55の旗・県のうち、配置活動が進められていたのは2つの市と25の旗・県にとどまり、全体の半数にも満たなかった[内蒙古檔案館 324-1-1b]。

内モンゴル自治区都市下放知識青年指導小組の報告には、配置が計画通りに進まなかった原因として次のような要因が挙げられている。第1に一部の幹部ないし指導者に、下放知識青年配置活動の革命的意義に対する認識が不足していたこと、第2に都市の人々は、多くの男性知識青年が下放されると工場の労働者募集ができなくなり、女性知識青年が多く下放されると男性知識青年の結婚相手がいなくなることを憂慮していたこと、第3に一部の労働者、幹部など

の家族が知識青年下放政策に反対していたこと、第4に都市・農村間および各部門間の調整や協力が足りなかったことである〔内蒙古檔案館 324-1-1b〕。

これらのいずれもが、知識青年下放運動の「障害物」、政治問題とみなされ、ブルジョア階級思想、修正主義思想、官僚主義と批判された。このことが、1964年9月に内モンゴル下放知識青年指導小組により出された下記の指示から読み取れる。

「各級党委員会・政府は、都市の知識青年を農村牧畜業地域へ配置して社会主義建設に参加させる活動が偉大な革命であることを十分に認識しなければならない。知識青年の農牧業地域への配置は、都市の負担を軽減するだけでなく、農牧業地域への支援にもなる。さらに、プロレタリア階級の後継者の育成にもなる。社会主義都市においては、ブルジョア階級の思想や行動が氾濫してはならない」〔内蒙古檔案館 324-1-1b〕。

また、知識青年下放の活動は、同時期の政治運動である「四清運動」「五反運動」を中心とする社会主義的教育運動のひとつの内容として行われた。同じ1964年9月に内モンゴル下放知識青年指導小組により出された指示は、次のように述べている。「この知識青年配置の活動を、『四清運動』『五反運動』を中心とする社会主義教育運動と結合し、ブルジョア階級・修正主義・官僚主義の思想に反対しよう」〔内蒙古檔案館 324-1-1b〕。

こういった政治運動やイデオロギー的圧力の下、配置される下放知識青年の人数が急上昇するという進展がみられた。1965年を例にとれば、配置された人数は、8月に5438人、10月に7374

人、年末に8290人になり、当該年度に計画されていた配置総数6090人を上回った〔内蒙古檔案館 324-2-4a〕。

ここでとくに注目すべき重要なことは、モンゴル人が集中的に居住する牧畜業地域における下放知識青年配置方針の転換である。1964年6月の内モンゴル自治区都市下放知識青年配置活動会議では「バヤンノール盟のオラド中後旗とシリノール盟でのみ下放知識青年の配置を試験的に行い、ほかの地域では行わない。少数民族の集中的居住地域では、その少数民族出身の知識青年を配置すること」という慎重な配置方針が提起された〔内蒙古檔案館 324-1-1a〕。しかし、中国共産党華北局配置活動会議（1964年9月2～6日）において、華北局と中共中央配置指導小組は「1965年からは、多くの知識青年を内モンゴルの牧畜業地域へ配置すべき」と指示し、それまでの慎重な方針が急進的な方針へ転換された〔内蒙古檔案館 324-1-1c〕。その結果、少数民族が集中的に居住する牧畜業地域へも下放知識青年が多数配置されるようになった。

さらに、1965年から北京、天津など漢人地域の下放知識青年が内モンゴルに配置されるようになった。たとえば、1965年7月30日～8月18日、バヤンノール盟のハンギン後旗などの地域には、北京と天津の知識青年2320人が199の人民公社の生産隊に集団的に配置された。この人数は、内モンゴル全体について1965年度に予定されていた配置人数（1000人）を大幅に上回るものである〔内蒙古檔案館 324-2-4c〕。その背景には何があったのであろうか。

第1に、1960年代に対立的であった中ソ関係^(注8)において、内モンゴルは中国にとって極めて大きな重要性をもっていた。内モンゴルは、

中国の北部に位置し、その面積は118万平方キロメートル（中国国土総面積の12.3パーセント）を占め、ロシアやモンゴルと接する国境線は4221キロメートルである。とくに、国境沿いの牧畜業地域には牧民が居住し、国境を挟んだモンゴルやロシア境内にも、彼らの同胞であるモンゴル人が多く居住していた。過去には複数回にわたり全モンゴル統一運動が展開されたという経緯もあった〔二木1997;ボルジギン・フスレ2007〕。これらの事情に目を向ければ、内モンゴルの状況と安全保障が、中国の統合や辺境の安定にとっていかに重要な位置を占めていたかが想像できる。

第2に、以下のような当時の中国国内の政治情勢を視野に入れて考えるべきである。ひとつは毛沢東の「共産主義への過渡期の全体にわたって階級および階級闘争が続く」「絶対に階級闘争を忘れてはならない」という階級闘争論に基づき、またとくに当時、中国共産党の対少数民族政策も階級闘争論をもっとも核心としていたため〔毛里1998,103〕、少数民族地域における「四清運動」は、「民族闘争はつまるところ階級闘争の問題である」「民族問題は実質上階級問題だ」との論理下で推進されたことである〔『人民日報』1964年8月9日,1965年7月9日〕。もうひとつは1960年代初め、モンゴルやソ連との国境に接する黒龍江省、内モンゴル、新疆などの地域においては中国からの逃亡事件が相次いでいた〔毛里1989,66-68〕。

これらを背景として、中国共産党には、独立運動や全モンゴル統一運動の歴史をもつモンゴル民族に対する懸念が依然として残っていたと考えられる。このことが、内モンゴル、とくに牧畜業地域における下放知識青年配置の進展に

与えた影響は極めて大きかった。内モンゴルの牧畜業地域における下放知識青年配置の方針が転換されたという点にとどまらず、中国共産党員・中国共産主義青年団員が下放知識青年の中に占める割合は、漢人が集中的に居住する地域や内モンゴル全体よりもモンゴル人が集中的に居住する地域のほうが高かったことを指摘しなければならない。このことは、次の事例から明らかである。

同じバヤンノール盟のハンギン後旗を例にすると、当該旗に配置された知識青年2320人のうち、中国共産党員と中国共産主義青年団員は906人で、総数の39パーセントを占めていた〔内モンゴル檔案館324-2-4c〕。同様に、シリングル盟西ウジュムチン旗に配置された北京・天津などの地域出身の下放知識青年2000人のうち、党員と団員は582人で、総数の29パーセントを占めていた〔内モンゴル檔案館324-2-31a〕。このように、モンゴル人が集中的に居住する地域には、北京や天津出身（このことはすなわち、彼らの大多数が漢人であったことも意味する）の、中国共産党とその方針に忠実な党員と団員が多数送り込まれたのである。

これを、同じ内モンゴルでも漢人が集中的に居住するオランチャブ盟の場合と比較してみよう。1971年までにこの盟に配置された知識青年3万3508人のうち、党員と団員は787人（総数の2パーセント）にすぎなかった〔内モンゴル檔案館324-2-4d〕。内モンゴル全体でも、下放知識青年のなかで党員と団員が占める割合はわずか5パーセントであった〔内モンゴル檔案館324-2-54〕。

また、下放知識青年、とくにそのなかの党員・団員の多くは、「四清工作隊」の幹部あるいは構成員、基礎組織（人民公社・生産大隊・

生産隊)の幹部,毛沢東思想宣伝員を担当した[内蒙古檔案館 324-1-3a]。その狙いは,モンゴル人の伝統ある民族主義運動の再発防止にあったと考えられる。

さらに言えば,それまでのほとんどの運動や改革が「内地」から辺境地域へという順序で進められたのとは対照的に,この地域における「四清運動」は,ソ連やモンゴルと隣接する辺境地域での展開が優先され,先行するという特徴があったことからそのことは見て取れる[仁欽 2010]。

II 下放知識青年の都市への逆流現象

1966年後半以降,下放された知識青年たちが都市へ逆流する(「返城」という現象が全国的に生じた。「都市に戻って革命を行う」のスローガンを掲げて逆流した都市出身者だけでなく,「都市と農村の格差を直ちに廃止しよう」という要求を提起した農村出身の知識青年も都市へ流れ込んだ。統計によれば,1966年末から1967年初めまでの短期間に中国各地の都市へ逆流した知識青年は120万人にも上った[劉等 1995, 589]。内モンゴルの場合,下放知識青年配置弁公室の報告によれば,1967年に数多くの下放知識青年が都市部へ逆流している。オランチャブ盟とバヤンノール盟の例では,都市へ逆流した者はこれらの地域の下放知識青年総数のそれぞれ70パーセント,49パーセントを占める[内蒙古檔案館 324-1-5a; 324-1-5b]。

この逆流現象を引き起こした要因のひとつは,「文化大革命」のなかでの紅衛兵運動である。1966年8~11月,毛沢東が経験交流(「串連」)のために地方から上京してきた計1100万人の紅

衛兵と接見したことを契機に,紅衛兵運動の高まりが訪れた。紅衛兵は急速かつ全国的に社会に対する造反に突入し,四旧(旧思想,旧文化,旧風俗,旧習慣)打破の「急先鋒」として,打ち壊し,焼き打ち,家捜し,引き回しなどさまざまな暴力的手段で破壊を行った。北京市では1966年8~9月に4100カ所の文化遺産や古跡が破壊された。上海では8万4000戸余りが家捜しを受け,貴重な財産を持ち去られた。数多くの民主的人物や宗教人・文化人などが殴打されたり侮辱されたりした。さらに,毆殺事件も起こった[陳ほか 1997, 447-448]。こういった紅衛兵運動の高まりのなかで,下放知識青年も紅衛兵として都市へ逆流していったのである。

もうひとつの重要な要因がある。下放知識青年たちが,赴いた先である農村や農場で迫害を受けることがしばしばあった[國務院知青弁, 39]。そういった問題が,「文化大革命」開始後いっそう顕著になったことである。内モンゴルの例では,下放知識青年に関して次のような事例が報告されている。(1)「階級成分がよくない」「階級成分不明」などを口実とした,行政上の職務あるいは社会的職場からの追放と,民兵,紅衛兵および群衆組織からの排除などの政治的被害。(2)一部の地域においては,知識青年が黒一味(「黒幫」,すなわち「文化大革命」初期の「反動グループ,反動的組織」を指す),妖怪変化(「牛鬼蛇神」,すなわち「文化大革命」期間中,広義ではすべての打倒された者,狭義では搾取階級分子を指した)とみなされ,労働参加の権利まで奪われたこと。たとえば,バヤンノール盟オラド中後旗では420人の知識青年のうち100人が反革命として打倒や闘争の対象にされた。そのため,多くの下放知識青年はほとんど

生産労働に参加できず、生産隊からの食糧の配給も中断された。(3)下放知識青年が自立した生活を送れないという問題のいっそうの深刻化、とくに債務者急増。たとえば、五原県の下放知識青年2300人の借金は9万元を超えた。(4)下放知識青年配置機構は麻痺状態に陥り、配置弁公室などの機構が解散されたこと。(5)栄養不足や過重な肉体労働による疾病者が急激に増加した。たとえば、突泉県的女子下放知識青年の疾病者は全体の80パーセントにも上った〔内蒙古檔案館 324-1-5a〕。

ここで女子下放知識青年の疾病者が多かったことについて注目してみたい。女子下放知識青年は、男性農民・男性知識青年と同じように肉体労働をしなければならない（しかしその一方では、同じように働いても同じ報酬を得られない〈同工不同酬〉ことも事実である）。そのうえ、下放生活の衛生・医療条件は過酷であったため、女子下放知識青年の疾病者の割合が高い。そのなかでも、とくに婦人病がもっとも多かった〔金大陸・金光耀 2009, 144〕。

もうひとつ指摘しなければならないのは、女性下放知識青年が性的暴行を受けた事件が多発したことである。後にも述べるように、下放知識青年の事件において女性下放知識青年に対する性的暴行事件がもっとも多かった。とくに、事件がもっとも多かったオランチャブ盟の場合、225件の被害事件のうち112件は女性下放知識青年に対する性的暴行事件であった〔内蒙古自治区檔案館 324-1-50〕。これは、公式的統計による数字であるが、実際は、より深刻であったと考えられる。このような女性下放知識青年の被害が、彼女たちの心身の健康にもたらした悪影響はいうまでもないであろう。

下放知識青年の都市への逆流現象は次のような事態をもたらした。(1)下放知識青年を主体としていた数多くの国営農場の生産が麻痺状態に陥った。(2)都市へ移動した知識青年は、全国的な知識青年組織——「農村地域革命知識青年本部」を組織するよう動きだした。(3)都市へ流れ込んだ下放知識青年は「暴力闘争」（“武闘”）に参加し、死者まで出る事態に至った〔劉等 1995, 592-595〕。

次に、このような状況に対して当時どのような対応がとられたかを考察してみたい。

中共中央と國務院からは、都市へ流れ込んだ下放知識青年に対し、農村地域へ戻り、農村の「文化大革命」に参加すべしという内容の通告や通知が出された^(注9)。その一方で、北京を拠点とする「全国上山下郷知識青年真理革命防衛造反団」「全国上山下郷知識青年紅色革命造反団」「全国上山下郷知識青年紅色第一線戦闘隊」といった知識青年の全国的組織が解散させられた〔劉等 1995, 805〕。

内モンゴルにおける逆流現象への対応は、以下のようなものであった。

第1に、1967年6月に、都市へ逆流した知識青年に対し都市への条件付き戸籍移動と定住に関する「下放知識青年の都市への逆流、戸籍の移動に関する暫定方法」が内モンゴル知識青年配置指導小組弁公室から出されていた。「暫定方法」によれば、次のような条件で都市への戸籍の移動と定住が許可されることになっていた。(1)病気、傷害などが短期間に回復できず（旗、県級以上の病院の診断書が必要）、農牧業生産に従事できない者。(2)若年者（16歳以下）で持病があり、1、2年以内に自活できない者。(3)家族の疾病などにより、家庭生活が極めて困難で、

本人が都市に帰還せざるを得ない者。手続きとしては、本人が申請し、知識青年の評議のうえ、貧下中農の同意と生産隊長の意見を得て、旗・県配置弁公室の批准を受け、戸籍移住の手続きを行う [内蒙古檔案館 324-1-5c]。

同「暫定方法」は、1967年9月に執行停止とされた [内蒙古檔案館 324-1-5g]。これは、都市へ逆流した知識青年を無条件で下放地域へ戻らせることを意味したと考えられる。

第2に、知識青年下放において発生した諸問題についての態度は次のようにまとめることができる。(1)党内の「走資派」(資本主義の道を歩む実権派)が行った、知識青年下放運動に対する攻撃に問題の原因があるという見方がとられた [内蒙古檔案館 324-1-5d]。(2)そういった「走資派」批判のなかで、かつて、オランフー(烏蘭夫^(註10)、モンゴル人、当時、内モンゴル党委第一書記、内モンゴル自治区政府主席、中共中央華北局副書記を担当)をはじめとする一握りの走資派が^(註11)、「知識青年は必ず労働者、農民と結合する」という毛主席の偉大な指示に抵抗し、破壊活動を行ったせいで、知識青年下放において多くの問題が生じたのであり、それらが未だ解決されていないのだという主張もなされた [内蒙古檔案館 324-1-5e]。(3)さらに、1968年4月1日、内モンゴル自治区革命委員会常務委員の雷代夫は内モンゴル自治区都市下放知識青年活動会議で「内モンゴルにおける下放知識青年の都市への逆流現象は、内モンゴル最大の走資派オランフーとそのほかの代理人王逸倫、王鐸が推進したブルジョア階級の反動的路線、反革命の経済主義によるものである」と批判した [内蒙古檔案館 324-1-7]。すなわち、内モンゴルにおける知識青年下放において生じた

諸問題は、オランフーのひとつの「罪」とみなされた。(4)一部の下放知識青年が都市へ帰還していることは、彼らの思想問題であるとみなされた。そのため、各級配置部門は毛沢東の著作の学習と活用を行い、プロリタリア政治を突出させ、知識青年に対し「故郷へもどって、革命を行う」(「打回老家去、就地鬧革命」)よう動員し、農村、牧畜業地域の文化大革命運動に積極的に参加させること、内モンゴル地域における資本主義の反革命逆流と階級敵の攻撃を阻止し、プロレタリア文化大革命を徹底的に行うことが呼びかけられた [内蒙古檔案館 324-1-5c]。

第3に、1967年10月21日、内モンゴル自治区革命委員会範籌備小組(1967年4月設立、省級における革命委員会範籌備小組のうちでもっとも早く設立された)は次のような内容の通知を出し、都市滞在下放知識青年に農村への復帰を命じた。すなわち、(1)都市に滞在している下放知識青年とその他の人員は、迅速に農村へ帰還させること、(2)都市部では、彼らに職や戸籍を与えてはいけないこと、(3)いかなる人も彼らの文化大革命と生産労働に参加する権利を奪ってはならないこと、(4)彼らのなかでの指導者に対する意見の提示により「反革命」とされた者を一律に名誉回復し、職務に復帰させること、などであった [内蒙古檔案館 324-1-5f]。

第4に、内モンゴル自治区は祖国の辺境地域に位置し、反修正主義の前線であるため、知識青年を農村や牧畜業地域の革命と建設に参加させることはより一層重要になると位置づけられた [内蒙古檔案館 324-1-5b]。さらに、知識青年下放の活動を重視するかどうかは、毛主席の革命路線を執行するかどうかの問題であると強調された [内蒙古檔案館 324-1-5b]。

それとともに、内モンゴル自治区革命委員会（1967年11月設立）の知識青年配置活動を強化するために、呉濤（内モンゴル自治区革命委員会第一副主任）および自治区のその他の主要な革命指導幹部が知識青年配置の活動を担当すること、即時に内モンゴル革命委員会あるいは政治活動委員会の下に配置指導小組を設けて、全自治区の知識青年配置活動を具体的に指導することが提起され、定められた〔内蒙古檔案館 324-1-5b〕。その後、1968年6月8日から内モンゴル自治区知識青年配置弁公室（「内蒙古自治区知識青年安置弁公室」）は、内モンゴル自治区革命委員会生産建設委員会都市知識青年下放棄公室（「内蒙古自治区革命委員会生産建設委員会城鎮知識青年下郷上山弁公室」）と正式に改名された〔内蒙古檔案館 324-1-6a〕。

このように、内モンゴルにおける知識青年下放運動は当時の政治運動と関連させられながら、さらに政治運動化していったのである。

Ⅲ 「再教育」下の知識青年下放運動

「再教育」とは、「文化大革命」期間における知識分子改造のひとつの方法のことである。中共中央機関誌『紅旗』（1968年第3期）に毛沢東の「教育活動従事者に対し再教育を行い、彼らを労働者・農民と結合させよう」、「旧学校で育成された学生の大多数は、労働者・農民と結合することができる。……正しい路線の下で、彼らに労働者・農民・軍隊の再教育を受けさせて、旧思想を徹底的に改変させよう」という指示が掲載された。これが、正式に提起された「再教育」の理論である。

1968年9月12日付の中国共産党機関紙『人民

日報』では「再教育」について「解放（1949年の中華人民共和国成立を指す）前卒業の知識分子が受けたのはブルジョア階級の教育であり、解放後卒業の知識分子が受けたのは劉少奇の修正主義路線のそれであって、いずれもブルジョア階級の階級思想を改める再度の教育を受けなければならない」と述べられている。同年11月26日付『人民日報』の評論では、知識分子に対する教育を行う者は貧農・下層中農出身者であることが初めて提起された。さらに、翌12月22日付の『人民日報』には、毛沢東の「知識青年が農村に行き、貧農・下層中農の再教育を受けることはたいへん必要である」という指示が発表された。これにより、全国的な知識青年下放運動の高まりが政治運動のかたちで訪れた。その後、1968～78年の10年間にわたる知識青年下放運動で下放された知識青年は全国で1623万人に上った〔劉等 1995, 614-615〕。

現代中国の「極左」路線の頂点である「文化大革命」において、モンゴル人の被害は甚大であった。モンゴル人の歴史が「罪」として清算され、民族性を帯びたもの自体が攻撃される「理由」とみなされ、モンゴル民族全体が巻き込まれた。20世紀における中国最大の集団冤罪事件といえる「オランフー反党集団」「内モンゴル二月逆流」「新内モンゴル人民革命党」という三大冤罪事件およびそれと関連する4800余りの冤罪事件では、被害者数が自治区総人口の5.3パーセントにあたる68万3747人に達したが、そのうち、モンゴル人被害者の数は21万1809人で、これはモンゴル人人口の12パーセントに相当し、中国で最大であった。被害者のうち2万7994人は死亡し、12万4719人は身体に障害を負った〔王鐸 1992, 544〕。

内モンゴルの場合、1968年3月22日、内モンゴル自治区革命委員会政治部の知識青年下放に関する報告は「知識青年下放は、毛主席の国際共産主義事業に対する歴史的な意義をもつ偉大な貢献であり、プロレタリア独裁の強化、資本主義による転覆の防止および『三大格差』の消滅にも重要な意義をもつ。われわれが積極的に知識青年下放の活動を行わなければ、プロレタリア革命事業に対する犯罪になる」と重要性を強調した〔内蒙古檔案館 324-1-6b〕。その後、知識青年下放の性格に関するさらなる指示などが、内モンゴル自治区革命委員会により出された。たとえば、内モンゴル自治区革命委員会都市知識青年下放弁公室の「都市知識青年下放の動員の宣伝指示」では「労働者、農民との結合を実施するかどうかは、真の革命か偽の革命か、真のマルクス主義か偽のマルクス主義かの最終的で唯一の基準である」としている〔内蒙古檔案館 324-1-9a〕。また、内モンゴル革命委員会常務委員の劉文研は、同委員会を代表して知識青年下放現場会議で、「知識青年下放活動そのものが階級闘争であり、2つの路線の闘争である。そのひとつは、毛主席のプロレタリアート教育路線——青年を教育し、労働者大衆・農民大衆と結合する道を歩ませて、プロレタリアートの後継者に育成することだ。もうひとつは、劉少奇の反革命修正主義の道——青年を労働者大衆・農民大衆から遊離させ、ブルジョア階級の後継者を育成することだ」と述べた〔内蒙古檔案館 324-1-9b〕。

さらに同氏は、知識青年の下放と「オランフーの黒いラインをえぐり出して、その毒害を一掃する運動」（「挖肅運動」）を関連させて語った。その要旨は次のようにまとめることができ

る。(1)卒業生の配置、知識青年の下放と「オランフーの黒いラインをえぐり出して、その毒害を一掃する運動」とは方向性と内容において一致しており、ともに政治、組織、思想、理論の面において反革命修正主義分子、階級敵を打倒し、オランフーの教育戦線における修正主義「流毒」を肅清し、プロレタリアート革命陣営を発展・拡大させ、プロレタリア文化大革命の勝利を強固なものとし発展させるものである。(2)学校においては、裏切り者、スパイ、資本主義の道を歩む者が反革命修正主義路線をとり、卒業生の配置と知識青年の下放に対する破壊活動を行っている。(3)社会においては、ブルジョアジーおよび様々な「牛鬼蛇神」が卒業生の配置と知識青年下放への攻撃を行っている。彼らをえぐり出すことは「掘り出す」こと（「挖」）であり、彼らを打倒することは「毒を一掃する」こと（「肅」）である。彼らを掘り出して打倒し、反革命修正主義路線を批判しなければ、卒業生の配置と知識青年下放の活動は順調に進めることができないし、「オランフーの黒いラインをえぐり出して、その毒害を一掃する」闘争の決定的な勝利を収めることもできない。(4)卒業生の配置と知識青年下放の活動における「掘り出す」（「挖」）、「毒を一掃する」（「肅」）は、内モンゴルにおける「オランフーの黒いラインをえぐり出して、その毒害を一掃する運動」の構成部分であり、その一側面である〔内蒙古檔案館 324-1-9b〕。

その一方で、1968年3月15日、内モンゴル自治区革命委員会は「内モンゴル自治区革命委員会の重要通知」を出した。この「通知」では、まず、労働者、農民と結合した知識青年下放活動が「三大革命」運動においてそれまでに果た

した役割を評価するとともに，知識青年の都市への逆流現象は「党内の一握りの走資派」の扇動によって生じたものであると批判した。そして，「革命に力を入れ，生産を促す」方針を放棄し長期間にわたって都市に滞在することは，毛沢東の教えや中央の指示と一致しないと指摘した。続いて，毛沢東のプロレタリア階級革命路線を守り，知識青年下放の方針を堅持させるため，以下のように通告した。

(1) 下放知識青年が労働者，農民と結合し「三大革命」運動に参加することは，毛主席の偉大な指示であるので，必ず堅持し守らなければならない。この指示と合致しないいかなる言動も誤りであり，断固として阻止しなければならない。

(2) 都市へ逆流したすべての下放知識青年は，毛主席をはじめとするプロレタリア階級司令部の「その地域で革命を行う」（「就地鬧革命」）という号令にこたえ，即時に農村の農業生産へ戻り，労働者，農民と結合する道を堅持しなければならない。

(3) 公安部門と下放知識青年関係部門は，「文化大革命」期間の下放知識青年の戸籍の再審査を行い，規定に一致しないすべての都市戸籍を一律に無効にする。中央の規定に違反し，逆流した知識青年に職場をあたえたり，都市定住の戸籍を与えたりした各部門と機関は，すぐにやり直したうえ，責任をもって彼らを農村へ帰還させなければならない。

(4) 下放知識青年の人民公社生産隊への帰還は，毛主席と中央の革命の呼びかけにこたえることになる。各部門，機関，革命大衆組織は，知識青年下放の政治的意義を宣伝し，中央の関係指示と本通告の規定を積極的に貫

徹しなければならない〔内蒙古檔案館 324-1-6a〕。

さらに，「文化大革命」の期間，内モンゴル自治区革命委员会主任であった滕海清は『『文化大革命』以前は，毎年15万人が内モンゴルへ流れ込んできた。その多くは『盲流』（内モンゴルに流れ込んできた漢人）である。現在は知識をもつ者が入ってきている』と述べた。そして「現在の新疆は，實際上『上海の新疆』であり，上海の知識青年はよくやった」と新疆生産建設兵団のなかに上海出身の青年が多数を占めることを称賛した〔内蒙古檔案館 324-2-12〕。

続いて，「内モンゴルの過去において，オランフーは，漢人の内モンゴルへの移住に反対した。フルンボイル盟に漢人移住を進めようとしたが，オランフーにより阻止された」と批判した〔内蒙古檔案館 324-2-12〕。この批判が指しているのは，過去の2つの出来事である。ひとつは，オランフーが「大躍進」時期に内モンゴルの放牧地の過度の農地化を禁止したこと，もうひとつは，1962年にハイラルを訪れた李雪峰（華北局書記）が，華北地域の食糧問題を解決するために，フルンボイル草原の開墾の割り当てを行おうとしたが，内モンゴル党委とオランフーによって阻止されたことである〔リンチン 2009〕。この批判の意味する狙いは，漢人を内モンゴルに入植させることにほかならないといえる。

内モンゴルにおいては，1968年末までに8万3148人の下放知識青年が配置された。そのうち4万3521人は「内モンゴルの社会主義建設への支援」という名目による北京，天津，南京などからの下放知識青年である。配置地域別にみると，農業地域，牧畜業地域においてそれぞれ6

万4613人、1万2104人であった。配置方式からみると、生産隊への配置は8万933人であり、国营農牧場への配置は2215人である〔内蒙古檔案館 324-2-12〕。この人数は、1962年からそれまでの毎年の配置人数の累計3.2万人の2.6倍にもなる。「内モンゴルは祖国の北部に位置し、反修正主義の前哨である。そのうえ、辺境線が長く、人口が少ないので、大量の新しい力を充実させて、国防と社会主義建設を強化することが差し迫った問題になっている」という理由で、1969年、北京、天津、上海、浙江省から29万人、自治区内の10.6万人、合計39.6万人の知識青年を配置することが決定された〔内蒙古檔案館 324-1-10〕。

その後の1973年、内モンゴル自治区においては、「都市中学校卒業生で進学できる者以外の全員を下放させよう」という規定が公布され、実施された。それ以前は、下放の状況は各都市、各年度によって異なっていた。中学校卒業生全員が下放する場合もあれば、全員が都市に定住する場合もあった。そのため、1972年、1973年に下放されたのはそれぞれ5000人、7000人程度であった。先述した1973年の統一規定が発された後の人数は、1974年、1975年にそれぞれ1万8000人、3万2000人を超えた。さらに、1975～77年の3年間に下放された中学校卒業生は7万4376人に上り、それまでの10年間の人数総計に相当する〔内蒙古檔案館 324-2-56a〕。このようにして、内モンゴルにおいて、1979年末までに配置された下放知識青年は合計51万7634人に達した〔内蒙古檔案館 324-1-64〕。

IV 内モンゴル生産建設兵団における 下放知識青年

「文化大革命」期間、生産建設兵団の建設^(注12)は中国全土の各地域で大いに推進され、黒龍江、内モンゴル、雲南、広州、蘭州、安徽、江蘇、福建、浙江、山東、湖北に11の生産建設兵団が、また、チベット、江西、広西に3つの農業建設師団が設立された。その背景には、第1に「文化大革命」よってもたらされた政治的、経済的、社会的混乱のなかで、農墾部および各省、自治区、直轄市の農墾管理機構が解体され、正常な生産と秩序の維持ができなくなったこと、第2にいわゆる「三支兩軍」^(注13)が提起されたこと、第3に「準軍事力」^(注14)の強化、などの事情がある。

内モンゴルの場合は、上記の背景に加え、(1)中国の反ソ・蒙「修正主義」の最前線になったこと、(2)先述したように、中国北方の国境沿いの牧畜業地域に居住する牧民の同胞であるモンゴル人が国境をまたいだモンゴルやロシアにも多く居住し、しかも過去に何度にもわたり全モンゴル統一運動を行ってきたこと、(3)「文化大革命」期間中、内モンゴルの全領域にわたって全面的で厳しい軍事統制が実施されたこと、(4)内モンゴル軍区が、大軍区^(注15)から小軍区（省レベルの省軍区）に降格され、北京軍区の管轄下に置かれるようになったこと、(5)内モンゴル自治区の3分の2の領域が分割され、近隣の自治区・省（黒龍江省、吉林省、遼寧省と寧夏回族自治区、甘肅省）にそれぞれ併合されたこと、などを背景として生産建設兵団の建設がもっとも積極的に進められた。

1966年5月に設立された内モンゴル生産建設兵団は、1969年7月に北京軍区内モンゴル生産建設兵団と再編された。内モンゴル生産建設兵団には、師・団・連隊の編成が採用された。内モンゴルにおける国营農牧場、労働改造農場および人民公社などが改編され、現役軍人^(注16)、退役軍人、地方幹部、旧農牧場職員、知識青年により構成される6つの師(40の団)が組織された。

統計によれば、北京、天津、上海、河北省、浙江省などの地域から内モンゴル生産建設兵団に下放された知識青年は、1969年には5万843人、1970年には2万6580人、1971年には2万886人、3年間の合計では9万8999人に達し、1973年時点で10万人を超えた[何・史1996, 30; 内モンゴル檔案館324-1-13]。1973年に生産建設兵団の廃止が全国的に始まったため、それ以降は、内モンゴル生産建設兵団への下放知識青年の配置はほとんど行われなかった。なお、内モンゴル生産建設兵団は1975年に廃止された。

ここで注目すべきことは2つある。ひとつは、生産建設兵団のなかでの、軍の現役幹部と下放知識青年との比率である。この比率は、生産建設兵団によって異なる。たとえば、雲南生産建設兵団は1対35、広州生産建設兵団は1対42、黒龍江生産建設兵団は1対100であった[何・史1996, 25-26]。これに対し、内モンゴルの場合は、通常、軍の現役幹部は5500~6000人程度であり、10万人の下放知識青年との比率は1対17である[何・史1996, 25-26]。ここからは、数ある生産建設兵団のなかでも、内モンゴル生産建設兵団において軍の現役幹部対下放知識青年の比率がもっとも高かったことは明らかである。

もうひとつは、下放知識青年が生産建設兵団

のなかで占める割合である。知識青年が大量に生産建設兵団に参入したことにより、旧国营農場系統の人員構成の比率が変化した。中国人民解放軍総参謀部の統計によれば、1972年に全国の生産建設兵団の職員総数は292万人、そのうち知識青年は110万人で、総数の約38パーセントを占めた[何・史1996, 32]。また、歴史的な要因により、生産建設兵団のなかでの知識青年の占める割合は、受け入れ地域によって異なっていた。具体的には、内モンゴル生産建設兵団では77パーセント、黒龍江生産建設兵団では65パーセント、雲南生産建設兵団では50パーセント、広州生産建設兵団では25パーセントであった[何・史1996, 33]。これは、各生産建設兵団のなかで知識青年の占める割合がもっとも高かったのは、内モンゴル生産建設兵団であったことを示している。また、内モンゴル生産建設兵団に所属する圧倒的多数が、内モンゴル以外、すなわち漢人地域出身の漢人青年であった。

このように、各生産建設兵団のなかで兵団各級の主要な指導職を担当する現役軍人の占める比率と漢人知識青年の占める割合がもっとも高かったのが内モンゴル生産建設兵団であった。このことは、中ソ関係の悪化のなかで、北方辺境地域に位置し、しかも、モンゴル人の同胞が国境を挟んでモンゴルやロシア境内にモンゴル人が多く居住し、とくにモンゴル人が独立運動、内外モンゴル合併運動を数回にわたり推進したという歴史があり、中央や内モンゴルの指導者は、そのような歴史をもつ内モンゴルのモンゴル人に対して依然として警戒心をもっていたことが考えられる。

このような警戒心は、何風山(内モンゴル生産建設兵団司令官)の内モンゴル生産建設兵団

成立大会における演説の内容からも読みとれる。演説では、内モンゴル生産建設兵団の成立の意義について「辺境地域の開発を阻止し、階級投降主義と民族分裂主義を推進して、祖国の統一を分離させようとする反革命陰謀の破産を宣告した」、「内モンゴル生産建設兵団の成立は、祖国北方の反修正主義前線の安全保障上、戦略的にも、現実的にも極めて重要な意義をもっている」と語った。そのうえで、「内モンゴル生産建設兵団が成立したことは、内モンゴルの文化大革命の偉大な成果を強化、発展させ、資本主義による転覆を阻止するために重要な役割を果たすことになるだろう」と強調した〔何・史 1994, 33-34〕。

V 下放知識青年の自活問題と 知識青年運動に対する認識

「文化大革命」終結後の1978年10月31日～12月10日の間に第二次全国知識青年下放活動会議が開催された。この会議において制定された「知識青年下放の若干の問題に関する国務院試行規定」では、知識青年下放運動の方針は「一個面向」（すなわち農村地域への下放）から「四個面向」（すなわち進学、下放、辺境地域支援、都市配置）へ転換された〔国務院知青弁 99-107〕。すなわち、下放される対象が縮小され、都市への配置が拡大されるようになった。さらに、1980年5月8日の中共中央書記処会議においては、「今後は、知識青年下放運動を行わないようにしよう」という提案が胡耀邦（中共中央書記処書記）、万里（中共中央国務院副総理）により提起された〔顧 1997b, 183-184〕。これによって、知識青年下放運動はその終結を迎えた。

内モンゴルの場合は、中央の指示や中国全体の知識青年下放運動の動向を背景に、内モンゴル自治区知識青年下放活動会議が1979年3月28日～4月3日の間に開かれた。会議においては「17歳未満の者を下放対象にしない、下放対象地域は集団所有の農場などに限定する」と規定された〔邢野 2003, 337-338〕。翌年7月15日に「知識青年下放動員範囲を拡大しないことに関する通知」が内モンゴル自治区人民政府弁公庁より公布された。さらに、1980年11月1日に「今後、知識青年下放は行わない」という決定が内モンゴル自治区人民政府より下された。同時に、内モンゴル自治区知識青年下放安置弁公室は内モンゴル自治区労働局に合併された〔内モンゴル自治区檔案館 324-1-75b〕。こうして内モンゴルにおける知識青年下放運動は終結した。20年余りの間、内モンゴルに下放された知識青年は合計40万人に達した〔内モンゴル自治区檔案館 324-1-75b〕。彼らの生活状況はどうだったのか、そして下放運動に対する知識青年と受け入れ側の認識はどうだったのかを検証してみたい。

1. 自活の問題

下放知識青年の自活の問題は、知識青年下放運動において生じた諸問題のなかでももっとも根本的なものであり、もっとも注目に値するものである。しかも、この問題は至るところで多発していた。

まず、自治区単位での下放知識青年の自活状況について考察してみたい。内モンゴル下放知識青年弁公室の1978年の調査によれば、内モンゴルに配置された下放知識青年が自活するための年間所要費用の基準は、独身の場合は1人平均150～180元、既婚の場合は家族1人あたり平

均110～130元である。この基準に照らしてみると、下放生活に入ってから2年以上経過した下放知識青年5万9755人のうち、自活可能な者は2万8392人で全体の47.5パーセント、自活不可能な者は3万1357人で全体の52.5パーセントを占めていた〔内蒙古檔案館 324-2-56b〕。同弁公室の1977年の統計では、下放知識青年6万3955人のうち、自活可能な者は2万8398人で全体の44.4パーセント、自活不可能な者は3万5557人で全体の55.6パーセントを占めていた〔内蒙古檔案館 324-1-49〕。

また、内モンゴル下放知識青年指導小組の報告によれば、1973年の時点で、下放知識青年全体の40パーセントは自活不可能で、40パーセントは食糧代のみの収入しか得られておらず、借金や食糧の借り入れの問題が深刻であった。内モンゴル全体の下放知識青年が借り入れた食糧の総量は1000万キログラムに達していた〔内蒙古檔案館 324-1-19〕。同様に、1975年の時点においても、自活できない者は、下放知識青年総数の50パーセントに達していたという〔内蒙古檔案館 324-1-37〕。

次に、盟単位でみた彼らの自活について、バヤンノール盟を事例としてとりあげる。内モンゴル党委知識青年工作検査団の1974年10月の調査によれば、当該盟に配置された下放知識青年全体の67パーセントは自活ができておらず〔内蒙古檔案館 324-1-27〕、そのために多額の借金を抱えていた。1973年を例にとると、バヤンノール盟の下放知識青年6000人の借金額は60万元であり、借りの食糧は23.2万キログラムに達していた〔内蒙古檔案館 324-1-19〕。このように借金に頼って生活を維持する者は、ほかの地域においても少なくなかった。たとえば、四子王旗に

配置された下放知識青年808人（1974年）の借金は7万2204元であり、そのうち、牧畜業地域の173人の借金は1万2721元、農業地域の635人のそれは5万9483元であった〔内蒙古檔案館 324-1-28〕。

さらに小さい、末端単位でこの問題をみてみよう。バヤンノール盟五原県栄豊、沙河、銀定図の3つの人民公社の例をみると、これら3つの人民公社に配置された下放知識青年132人のうち、自活可能な者は36人で全体の27.3パーセント、一方、自活不可能な者は96人で全体の72.7パーセントを占めていた。彼らの借金総額は2万9100元、平均すると1人あたり303元で、最高額は1500元であった〔内蒙古檔案館 324-2-56b〕

今度のもっとも末端の単位であるグループの事例をみてみたい。内モンゴル自治区上山下郷弁公室の調査によれば、チャハル右翼前旗東紅公社東第1生産隊（史家村）の下放知識青年5人は、Aグループ（2人：付金瑜、時連捷）とBグループ（3人：張潔清、滕貴陸、代崇建）に分けられて生活していた。Aグループの場合は、年間の総収入から年間の食糧費・光熱費を除いた残額は1969、1970、1971年にそれぞれ50元、38元、23.3元、Bグループの場合は1969、1970、1971年にそれぞれ47元、42元、23元であった（表3）。この金額は、食糧費・光熱費のほかの日常的な生活費に足りず、被服費などは家族に頼ることになったという〔内蒙古檔案館 324-1-11a〕。

続いて、下放知識青年の自活について、上海出身者の例をみてみたい。上海慰問団の調査報告によれば、1973年の時点で内モンゴルに配置されていた下放知識青年434人のうち、自活可

表3 チャハル右翼前旗東紅公社東第1生産隊の下放知識青年1人あたりの平均年収

年代	グループ	年収総額	年間の食糧費・光熱費	残額
1969年	A	140元	90元	50元
	B	130元	83元	47元
1970年	A	128元	90元	38元
	B	125元	83元	42元
1971年	A	112元	90元	22元
	B	106元	83元	23元

(出所) 内蒙古檔案館 [324-1-11a]。

能な者は122人で全体の28パーセント、自活不可能な者は312人で全体の72パーセントを占めていた [内蒙古檔案館 324-2-31b]。

最後に、下放知識青年が自活できなかった要因について検討する。内モンゴルに配置された下放知識青年が自活できなかった原因には、農業地域においては、第1に生産隊の生産レベルが低かったことである。統計によれば、全体の60パーセント以上の下放知識青年の1日の労働収益は0.3元しかなかった [内蒙古檔案館 324-2-56b]。第2に知識青年が現地の農民と同じように働いても同じ報酬を得られなかった(「同工不同酬」)ことが挙げられる [内蒙古檔案館 324-2-31b]。

牧畜業地域においては、第1に分散的な居住は、家畜群ごとに包括して放牧する牧畜業経営には適応できず、そのことにより収入も影響されたこと、第2に使用言語がよく通じないこと(内モンゴルの遊牧民モンゴル人はモンゴル語を使用し、大多数を占める漢人知識青年は漢語を使用していた。そのため、遊牧民と下放知識青年との間で言葉が通じない)、生活習慣に不慣れなこと、などが挙げられる [内蒙古檔案館 324-1-53a]。

そのほか、農業地域であるか牧畜業地域であるかを問わず、次のような要因があった。(1)都

市への滞在時間が長くなること(自活ができない、あるいは下放された地域の生活・生産環境に適応できないなどの原因により、都市へ戻って長期滞在する者が多かった)、(2)疾病によって通常の労働に参加できないこと、既婚女性が家事や育児により出勤の累計が少なくなること [内蒙古檔案館 324-1-4; 324-2-31b]。

事例を挙げてみよう。1973年時点では、チャハル右翼前旗の生産隊に所属する上海出身の下放知識青年137人のなかで自活できていない者は56人であった。そのうち、生産隊の生産レベルのせいでできない者は21人、都市に長期滞在中のせいで出勤日が少なくなったことによる者は22人、疾病により通常通りの出勤ができなかった者は8人、既婚女性で家事や育児が原因で出勤の累計が少なかった者は5人であった [内蒙古檔案館 324-2-31b]。また、統計によれば、結婚後に家族の人数が増加する一方で、収入は増加しなかった、あるいは疾病によって正常な労働に参加できなかったなどの者は、下放知識青年全体の20~30パーセントを占めていた [内蒙古檔案館 324-1-4]。

ここで下放知識青年の結婚問題や女性下放知識青年の全体に占める割合についてみてみたい。知識青年下放運動の高潮期であった1960年代末

から1970年代初めの期間に、農村地域においては「一生に根を下ろす」（「扎根一輩子」）という思想が宣伝された。それとともに、婚期（結婚年齢）を過ぎてからの高年齢で結婚する「晩婚」が提唱された〔『人民日報』1969年6月26日〕^(注17)。さらに、「革命のために晩婚を大いに提唱しよう」というスローガンが出され、しかも、階級闘争と関連させ、「晩婚」政策に従わない者は下放知識青年の「再教育」を破壊する「妖怪の風」（「妖風」）とみなされ批判された〔『人民日報』1971年1月30日〕。しかし、後の1974年以降の下放知識青年の婚姻に関する政策は、下放知識青年の農村での結婚を奨励するようになった〔金大陸・金光耀 2009, 169〕。

生産建設兵団の場合も同様に、「文化大革命」前期においては、「屯墾を行い、辺境地域を守る」（「屯墾戍辺」）ことが下放知識青年の主要な任務とされ、知識青年の恋愛は「ブルジョア階級思想」と批判されるようなタブーであった。しかし、「文化大革命」後期においては、結婚が推進され、率先して結婚した者は「扎根」の模範として表彰され宣伝されるようになった〔金大陸・金光耀 2009, 170〕。

女性下放知識青年の全体に占める割合からみると、1967～79年の間の女性下放知識青年は596万4300人で全体（1700万人）の35パーセントを占める〔金大陸・金光耀 2009, 65〕。内モンゴルの場合は、1973年、1975年、1977年を例にとれば、女性下放知識青年はそれぞれ10万4945人で全体（24万1511人）の43パーセント、3万3395人で全体（6万9487人）の48パーセント、4万2623人で全体（8万8855人）の48パーセントを占める〔内モンゴリアrchive 324-1-87; 324-1-93; 324-1-50〕。

下方知識青年の結婚率からみれば、中国全体的場合、既婚者は下放知識青年の10パーセントを占める〔金大陸・金光耀 2009, 171〕。内モンゴルの場合、確認できる1974年の時点での既婚者は3万3021人で全体の14パーセントを占める〔内モンゴリアrchive 324-1-87〕

一方、自活あるいは半自活ができている者の生活費にも、労働によって獲得した食糧のほかに、政府の援助や生産隊・家族の支援が欠かされなかった。すなわち、(1)生産隊から下放知識青年に対して、薪・野菜の無料提供があった〔内モンゴリアrchive 324-2-31b〕。(2)家族からは下放知識青年へ定期的あるいは不定期に送金が行われていた。調査統計によれば、一般家庭の場合は、毎年平均40～60元を送金していたという〔内モンゴリアrchive 324-2-31〕。(3)政府は下放知識青年に対し補助金を提供していた。たとえば、バヤンノール盟全盟の場合、下放知識青年1700人に対し、1978年に17万円の補助金が提供された〔内モンゴリアrchive 324-1-54〕。

2. 知識青年下放運動に関する認識

受け入れ側の末端幹部は、下放知識青年を配置することは「臨時的な措置」「単純な就職問題」とみなしていた。すなわち、下放知識青年の配置は臨時的なものであり、数年後には都市へ帰還するだろうと考えていたため、長期的な計画がなされていなかった。また、下放された知識青年を力や富とみなすのではなく、その配置は任務ないし負担としてとらえられていた。そのため、各級の知識青年下放棄公室の機関が不十分であり、1973年の時点になっても、7の旗・県・市においては専門的な機関が設けられなかった〔内モンゴリアrchive 324-1-19; 324-2-31b〕。

また、牧畜業地域の民族の居住状況、自然環境、経営内容および生産技術などが農業地域と異なっていたにもかかわらず、その差異を踏まえることなく「農業を中心にする」かたちでこの地域への配置が行われた。配置自体が牧畜業や牧民から遊離し、牧畜業地域の経済的特殊性や地域の特徴に適していなかったのである。このことは、内モンゴル知識青年下放機構の指導者に十分に認識されており、その要因は、少数民族地域における知識青年下放運動に関する調査研究の不足にあったと認められている〔内蒙古檔案館 324-1-37〕。

そのほか、下放知識青年が配置された地域においては、社会的にも知識青年下放運動について十分に理解されなかったり、重視されなかったりした〔内蒙古檔案館 324-1-19〕。下放知識青年の家族からは、生活維持のための仕送りに対し、「終わらない再教育費」だという不満が出されていた〔内蒙古檔案館 324-2-31b〕。

全自治区の下放知識青年のなかで、安心して一生農村・牧畜業地域で活動を行いたい、と考える者が全体の30パーセントにも達していなかったのに対し、全体の70パーセントを超える者が農村・牧畜業地域で安心して生活できていなかった〔内蒙古檔案館 324-1-31b〕。下放された知識青年の側は、長期的に農村に滞在する予定をもっていなかったため、その配置への対応もどうかこうにか間に合わせるといった類の、責任感のないいいかげんな態度がとられた。そのほか、生産隊に在住する際には、集団生活による不自由、都市へ帰還する機会が少なくなるという心配、配置先での不慣れなどの面で抵抗感があった〔内蒙古檔案館 324-2-31b〕。

さらに、下放知識青年が「下放自体が損に

なった」と受け止めていたことが、1981年5月の内モンゴル自治区人民政府知識青年工作弁公室（1980年内モンゴル自治区下放知識青年弁公室より改名）の報告で明らかになった〔内蒙古自治区檔案館 324-1-75a〕。下放運動に関して、彼らのこういった認識が生まれたのには次のような背景があったことが指摘できる。

1978年の中国共産党第11期3中全会以降、知識青年下放運動の方針は「一個面向」（すなわち農村地域へ下放）から「四個面向」（すなわち進学、下放、辺境地域支援、都市配置）へ転換された。下放される知識青年の範囲が縮小され、配置能力のある都市においては下放動員しなくていいということになった。さらに、都市での就職が重視され宣伝された一方で、農村における貢献のことは重視されず宣伝されなくなった〔内蒙古自治区檔案館 324-1-75b〕。ゆえに、下放された知識青年は、農牧業生産には専念していなかった。内モンゴル自治区都市下放知識青年弁公室の調査によれば、下放知識青年全体の20パーセント、一部の地域においては30～40パーセントを占める者が農牧業生産に従事できていなかった。さらに、大多数の者が配置された地域の農牧業生産に専念できていなかった〔内蒙古檔案館 324-1-3a; 324-1-3b〕。

こういった農村・牧畜業地域で安心して労働に従事できなかったことの背景には、すでに述べた自活できない状況のほかにも以下のような多くの問題があり、労働・居住環境が劣悪であったことが指摘できる。

(1)住宅不足の問題。下放知識青年住宅専用の資金や建築資材は政府から配給されていた。しかし、その資金と物資の管理や使用上の流用の問題が多発していた。トメド右旗吳壩人民公社

表4 全自治区下放知識青年の事件被害一覧（1976年末まで，単位：件）

地域	被害状況						処理状況						
	地域 合計	攻撃 報復	性的 暴行	殺害	強盗	その 他	処理 合計	死刑	懲役	拘留	規律 違反	その 他	未処 理
全体合計	514		253		118	112	466		191	69			48
シリングル盟	76		58		1	13	75		51	12			1
オランチャブ盟	225		112		66	37	200		60	26		150	25
イフジョー盟	8	22	5		2	1	7	9	6	1	47	9	1
バヤンノール盟	98	4	23		11	48	95	2	31	3	3	93	3
フフホト市	41	6	35	9	2	4	35	2	17	11	19	41	6
包頭市	56	11	19	4	32	4	45	3	23	8	13	4	11
烏海	10	1	1	5	4	5	9	2	3	3	12	3	1

（出所）内蒙古自治区檔案館 [324-1-50]。

を例にとれば，1973～78年の間に当該人民公社に配置された726人の下放知識青年向け専用資金は32.2万元，専用建築木材は169立方メートル配給されたが，それぞれ3.6万元，45.3立方メートルが生産大隊・生産隊・人民公社員個人に流用された [内蒙古自治区檔案館 324-1-53b]。多倫県の場合，1967～77年の間に生産大隊・生産隊・人民公社員個人によって流用された下放知識青年専用資金額は11万1000元で，総額の63.4パーセントにも達した [内蒙古自治区檔案館 324-2-56c]。このような原因により，自治区全体の15～20パーセントの生産隊において下放知識青年に住宅が与えられなかった。一部の人民公社においては，70パーセントの下放知識青年に住む住宅がなかった。住宅のない下放知識青年は現地の人民公社員の自宅に住ませることになった [内蒙古檔案館 324-1-19]。

（2）事件による被害の問題。表4に示されているように，1976年までに下放知識青年が現地の人々から攻撃，暴行，強盗などを受ける事件が合計514件（攻撃・報復は22件，性的暴行253件，殺害は9件，強盗は118件，その他は112件）発生した。そのなかでも，女性下放知識青年に対す

る性的暴行事件は253件であり，もっとも多かった。また，地域別にみると，事件がもっとも多く発生したのは，オランチャブ盟で225件であった。1976年末の時点では，合計514件のうち466件が死刑，懲役，拘留，規律違反などの処罰で処理され，48件は未処理であった。

（3）差別の問題。とくに知識青年への「自留地」分配の際の差別の問題。実例を挙げれば，フフホト市の場合，農民に分配された「自留地」が7分であったのに対し，下放知識青年に対しては4分であった。また，下放知識青年に分配された「自留地」の多くは質の良くない耕地であった [内蒙古檔案館 324-1-19]。

（4）下放知識青年の安全な生産条件や医療の措置が不足していたこと。たとえば，フフホト，包頭，オランチャブ盟と生産建設兵団の統計によれば，1969～73年の間に，990件の事故が起き，144人が死亡，801人が負傷した [内蒙古檔案館 324-1-19]。

内モンゴル自治区上山下郷弁公室の報告によれば，1980年12月15日～1981年5月5日の間だけで，上述の諸問題に関して下放知識青年から知識青年工作弁公室へ出された陳情は270件余

りあった〔内蒙古自治区檔案館 324-1-75a〕。

VI 知識青年下放運動の モンゴル人地域社会に与えた影響

1. 生産建設兵団と地方間の土地問題

知識青年下放運動のモンゴル人地域社会にもたらした影響を究明する際、生産建設兵団と地方間の土地問題を検討することが不可欠である。なぜならば、内モンゴルにおける土地問題は、内モンゴル近現代史上の民族問題の重要な核心的内容のひとつである。また、内モンゴル地域の有する歴史的、民族的、地域の特徴により、その土地問題は非常に複雑なものとなっており、問題を構成する要素は土地関係だけではなく、民族関係、民族政策、農牧関係なども深く関わってきた。さらに、知識青年下放運動においても、土地をめぐる問題が生じた。すなわち、「文化大革命」期間に圧倒的多数を占める漢人下放知識青年を中心として、新しく建設された内モンゴル生産建設兵団は旧国営農牧場の耕地と放牧地を接収したため、土地占有と土地使用をめぐる地元との間にトラブルが発生したからである。

実例を挙げよう。内モンゴル生産建設兵団第6師は、1969年にシリングル盟東ウジュムチン旗境内に建設された。この師は6の団から成り、本部はホルチン右翼前旗と隣接した烏拉蓋に設置された。ホルチン右翼前旗オラーンモド（烏蘭毛都）人民公社は、モンゴル人牧民が集中的に居住する伝統的な牧畜業地域である。オラーンモド人民公社のモンゴル人の牧民は、長い間、夏と秋には東ウジュムチン旗の烏拉蓋河近辺で放牧を行ってきた。ところが、ホルチン右翼前

旗オラーンモド人民公社から東ウジュムチン旗へ向かう放牧の通り道が、内モンゴル生産建設兵団第6師により耕地として開墾された。さらに、ホルチン右翼前旗オラーンモド人民公社領内の牧民の放牧の際の重要な通り道である佳木騰山狭間の放牧地も、内モンゴル生産建設兵団第6師の第55団の2つの連隊により農耕地として開墾された〔何・史 1994, 360〕。これらによって、ホルチン右翼前旗オラーンモド人民公社の牧民の正常な牧畜業生産に大きな支障を来すことになったのはいうまでもない。

そのため、牧民たちは、放牧地を取り戻すために何度も内モンゴル生産建設兵団側と交渉したが、相手にされなかっただけではなく、内モンゴル生産建設兵団職員が牧民に対して暴力をふるうという事態にも至った。たとえば、放牧地をめぐる、1971年夏に内モンゴル生産建設兵団第6師51団第1連隊職員が、オラーンモド人民公社草根大生産大隊の牧民に対して暴力をふるうという事件が発生した。また、1972年にオラーンモド人民公社敖力斯台大隊の牧民の2匹の放牧犬が、内モンゴル生産建設兵団第6師51団第4連隊の職員に銃殺された。そのほか、内モンゴル生産建設兵団第6師51団の疾病（鼻疽）をもつ馬の群れの放牧により、草原が汚染され、オラーンモド人民公社の家畜の健康を脅かすことも起こった〔何・史 1994, 360-361〕。同様に、内モンゴル西部地域においては、1970年4月に内モンゴル生産建設兵団第1師第1団第5連隊とバヤンノール盟磴口県紅衛人民公社永進大隊との間や、1973年6月に内モンゴル生産建設兵団第5師第42団第6連隊とフフホト市南郊外の人民公社との間にも、土地をめぐるトラブルが発生した〔何・史 1994, 361-362〕。

また、内モンゴル生産建設兵団の内モンゴル党委へ提起した「土地問題の調整と境界線の明確化に関する報告」（1973年12月17日）においても「兵団設立以来、一部の国営農牧場の土地を接収し、また新たに一部の土地を耕地用のために開墾した。（中略）近隣地域の人民公社、生産大隊との間の土地をめぐるトラブルが続々発生した」と明記されている〔何・史 1994, 362〕。さらに、その影響については「このところ、兵団と近隣地域との間の団結および生産建設に悪影響をもたらした」と認められている〔何・史 1994, 362〕。

その生産建設団による土地開墾の影響について、具体的な事例を挙げてみよう。内モンゴル生産建設兵団の経営する4つの農場は、イフジョー盟ハンギン旗、オトク旗の領域内の14万畝の放牧地を開墾した。その開墾された放牧地のほとんどは農耕に適さないため、アルカリ性化し劣化した土地の面積は13万畝にも達した。これにより、草原の自然が破壊され、当該地域の牧民の牧畜業生産は大きな被害を受けた〔内蒙古政協文史資料委員会 2009, 39〕。

史料上の制約により、現段階においては、上述のような問題の発生件数を把握することは難しいが、問題が発生したことは事実である。

他方では、放牧地を開墾し農業を営んだ結果、赤字が生み出されたうえ、食糧の自給もできていなかったのである。たとえば、1969年、内モンゴル生産建設兵団24団のうち22団は農業生産に従事して56.37万畝の土地を耕作したが、その赤字は1994万元（生産総額は1535万元、生産支出額3449万元）に達していた〔何・史 1994, 73〕。また、1973年5月に開かれた内モンゴル生産建設兵団第11次全体委員会における倪子文政治委

員の報告によれば、内モンゴル生産建設兵団全体の1969～72年の間の食糧生産量は、合計1億1276.5万キログラムであった。これは、同期間の内モンゴル生産建設兵団の食糧需要量のわずか43パーセントにすぎなかった〔何・史 1994, 276-277〕。

2. 武闘（暴力）と下放知識青年

内モンゴルにおける「文化大革命」においては、モンゴル人がもっとも甚大な被害を受けた。「文化大革命」の期間に内モンゴルで発生したいわゆる「オランフー反党集団」「内モンゴル二月逆流」「新内モンゴル人民革命党」という三大冤罪事件およびそれと関連する4800余りの冤罪事件での被害者の数は68万3747人（自治区総人口の5.3パーセント）に達したが、そのうち、モンゴル人被害者の数は21万1809人で、モンゴル人人口の12パーセントに相当する。被害者のうち2万7994人は死亡し、12万4719人は障害者になった〔王鐸 1992, 544〕。この規模は中国で最大であった。

とくに、「文化大革命」期の1968年7月、内モンゴル革命委員会により「新内モンゴル革命党」（「新内人党」）を「掘り出す」決定が出され、全自治区の規模で「新内人党を掘り出す」運動が始まった。それから1969年5月までに34万6000人が、実際には存在しない「新内人党」の党员として無実の罪で迫害を受けた。そのうち、1万6222人が死亡したが、おもな被害者はモンゴル人であった〔図們 1995, 2〕。

農村地域、牧畜業地域における上述の冤罪事件の執行者は、これらの地域に派遣された「人民解放軍毛沢東思想宣伝隊」である。この「宣伝隊」のひとつのおもなメンバーになったのは

下放知識青年である。「四清運動」において毛沢東思想宣伝員を担当していた数多くの下放知識青年、とくに「先進分子」・「先進工作者」は「人民解放軍毛沢東思想宣伝隊」に吸収され、主要な「戦闘力」になった。たとえば、1972年に人民公社・生産隊に派遣された下放知識青年のうち7141人の「先進分子」・「先進工作者」は「人民解放軍毛沢東思想宣伝隊」に吸収された〔内モンゴリアーカイブ 324-1-11b〕。また、オランチャブ盟ダラルハン・モーミンガン旗マンドラ人民公社に下放された天津出身の知識青年杜徳榮は、回想録において「われわれは『内モンゴル人民革命党をめぐり出す』運動に参加し、闘争の『先鋒』『打手』となった」と語っている〔杜1991〕。同じく、バヤンノール盟臨河県に下放された北京出身の知識青年路漫の回想録では、自身が参加した「内モンゴル人民革命党をめぐり出す」運動において、モンゴル人幹部・一般の人民公社員がいかに槍玉に挙げられたかについて記している〔路1991〕。さらに、2012年に内モンゴル自治区興安盟ホルチン右翼前旗にて行った筆者の当事者へのインタビュー記録〔仁欽2012a〕、経験者へのインタビュー記録〔仁欽2012b〕、被害者へのインタビュー記録〔仁欽2012c〕からも、当該地域で行われた『内モンゴル人民革命党をめぐり出す』運動の主な「戦闘力」のひとつは、下放知識青年であったことが確認された。

おわりに

以上、内モンゴルにおける知識青年下放運動について検討を行ってきた。本稿の考察により明らかになったことは以下のようにまとめるこ

とができる。

第1に少数民族地域である内モンゴル地域において行われた知識青年下放運動の初期の進展をみると、当初は地方政府機関の自主的な組織や知識青年の志願というかたちで行われ、1960年代半ば以降は党・政機関の主導の下で進められるようになった。下放知識青年の配置は計画通りに進まなかったが、推進者はその要因をブルジョア階級思想、修正主義思想、官僚主義に求め、当時の政治運動である「四清運動」「五反運動」を中心にする社会主義的教育運動のひとつの内容としてより強力に推進することになった。しかし、実際の主な原因は、これまで述べてきたように、①下放知識青年本人が消極的に対応したこと、②彼らの家族にとっても、現地幹部にとっても負担だったこと、③現実問題として自活ができないこと、④牧畜業地域においては、牧畜業や牧民から遊離し、牧畜業地域の経済的特殊性や地域的特徴に適していなかったことなどにあった。ところが政治運動として進められた結果、配置される下放知識青年の人数が増加するという新たな進展がみられた。とくに、モンゴル人が集中的に居住する少数民族地域における知識青年下放の方針は、慎重なものから急進的なものへと転換され、少数民族が集中的に居住する牧畜業地域へも漢人下放知識青年が多数配置されるようになった。しかも、中国共産党員・中国共産主義青年団員が彼らのなかに占める割合は、漢人が集中的に居住する地域や内モンゴル全体よりもモンゴル人が集中的に居住する地域のほうが高かった。

第2に内モンゴル生産建設兵団にも数多くの漢人地域出身者が配置されたことにより、漢人下放知識青年が内モンゴル生産建設兵団のなか

で占める割合はほかの地域より大きくなった。また、内モンゴル生産建設兵団の軍の現役幹部が下放知識青年に対する比率も中国全体のなかでももっとも多かった。

第3に上述の2点の要因や背景には、①中国共産党の対少数民族政策において階級闘争論がもっとも核心とされ、少数民族地域における「民族闘争はつまるところ階級闘争の問題である」「民族問題は実質上階級問題だ」との論理が蔓延したこと、②対立していた中ソ関係において、内モンゴルが中国にとって極めて大きな重要性をもっていたこと、③中国共産党指導部には、独立運動や全モンゴル統一運動の歴史をもつモンゴル民族に対する懸念が依然として残っており、モンゴル人の民族主義運動の再発を警戒し、内モンゴル辺境地域の安定や国防の安全を図ろうとしていたこと、などがあったと考えられる。

第4に「文化大革命」のもたらした混乱のなかで、内モンゴルにおいて生じた下放知識青年が都市へ逆流する現象が生じたが、これは「オランフーをはじめとする一握りの走資派」の知識青年下放運動に対する破壊活動によるものだときめつけられた。また、「文化大革命」期の「再教育」というかたちでの知識青年下放運動も、内モンゴルにおける三大冤罪事件のひとつである「オランフーの黒いラインをめぐり出して、その毒害を一掃する運動」の内容の一部として、イデオロギーの圧力の下で強力に押し進められた。すなわち、「文化大革命」期の知識青年下放運動は、内モンゴルにおける「文化大革命」の内容のひとつとして、イデオロギーの圧力の下で推進された。

第5に下放知識青年の自活問題は深刻であり、

自活ができない下放知識青年の割合は全体の2分の1を超えた。また、自活や半自活はできたとしても、家族からの仕送りが不可欠であった。これらのことが、下放知識青年の家族の負担をより重くした。また、思想認識の面においては、受け入れ側の末端幹部にとっても、知識青年の配置は任務・負担としてとらえられていた。地域社会においても、十分に理解されなかったり、重視されなかったりしていた。下放された知識青年自身も、この運動に対する態度が積極的・真剣ではなかった者が大多数を占めていた。ゆえに、農牧業生産に従事する労働にも消極的であった。さらに、下放知識青年の住宅の問題、事件被害の問題、「同工不同酬」のような差別の問題などがあった。これは、受け入れ側の無理解や真剣さの不足、認識不足の表れだといえよう。

第6に漢人下放知識青年は、「文化大革命」においてモンゴル人に甚大な被害を与えた数多くの冤罪事件執行者の構成員である。すなわち、天津、北京などの地域出身の下放知識青年は、「内モンゴル人民革命党をめぐり出す」運動などに参加し、闘争の「先鋒」「打手」となった。運動において、モンゴル人幹部・一般の人民公社員が槍玉に挙げられたのである。

(注1) 中国で1963年から始まった社会主義教育運動は、都市においては「汚職、浪費、窃盗、投機闇取引、官僚主義に反対する」(略称「五反」)ことを主要な内容とし、農村においては経理帳簿の点検整理、在庫の整理点検、財産の整理点検、労働点数の整理点検(略称「四清」)を内容として行われた。のちに総合して「政治、経済、思想、組織の歪みを正す」ことを内容とする「四清運動」と称されるようになり、「文化大革命」が勃発する1966年まで続いた。

(注2) 本稿での下放知識青年とは、一般的な意味での「知識をもつ青年」ではなく、特定の時期において存在した特殊な集団を指す。すなわち、1950年代初めから1970年代末までの間に小・中学校で教育を受けたがその先の学校に進学することができず、下放（「上山下郷」）政策の下で政府に動員・組織されて農村あるいは辺境地域へ派遣され、農牧業生産などに参加した青年のことである。「上山下郷」という用語は「一九五六年到一九六七年全国農業發展綱要（草案）」（中共中央政治局、1956年1月）において初めて提起され、その後、都市知識青年が農牧業生産などに参加することを表す用語となった。

(注3) 中国における知識青年下放運動の背景や要因については、すでに明らかにされている。詳しくは、Bernstein [1977]、定 [2009]、顧 [1997a]などを参照。

(注4) 毛沢東は1939年に発表した「中国革命と中国共産党」という論文の中で「現代中国の知識分子と青年学生の大多数は小ブルジョア階級範疇に属する」と指摘した [人民出版社 1991, 641]。彼はその後の1957年の全国宣伝工作会議においても「我が国の500万人の知識分子は基本的にブルジョア階級の範疇に属する」と再び語った [胡 1991, 388]。さらに、毛沢東が発動した「文化大革命」期においては打倒する対象となる地主、富農、反革命分子、悪質分子、右派分子、裏切り者、スパイ、資本主義の道を歩む実権派の後に並べられ、「臭老九」と蔑称されるようになった。

(注5) 中国語の「安置」の本来の意味は、人や物を落ち着かせ、適当な場所に置くことを指す。知識青年下放運動における「安置」の場合は、権力者側は特権を駆使して、都市知識青年を農村・辺境地域へ行かせて、農牧業生産に従事させることである。

(注6) 中国では1958年から「総路線」「大躍進」「人民公社」のいわゆる「三面紅旗」の下、中国経済に大きな混乱と大飢饉がもたらされた。「大躍進」運動期に飢餓や栄養失調による非正常死亡者数については2000万人 [丁・森 1991, 346]；

蘇ほか 1992, 490]であったとも3000万人 [ベッカー 1999, 3; 叢 1989, 272-273]であったともいわれている。いずれにせよ、その被害は、1929～33年にソ連が強行した集団化が招いた飢餓による死亡者1450万人 [蘇曉康ほか 1992, 485]を上回る。

(注7) 「烏蘭察布」はもともとモンゴル語の「Ulayancab」の中国語の表記である。「烏蘭察布」という中国語表記から直接に片仮名で転写する場合は「ウランチャブ」になる。モンゴル語の「Ulayancba」から片仮名に転写する場合は「オラーチャブ」になる。本稿では、モンゴル人のモンゴル語の名前の場合、モンゴル語の表記からの片仮名転写を使用している。

(注8) 中華人民共和国成立後の外交では「対ソ一辺倒」方針がとられたが、1958年から中ソの間で社会主義戦略をめぐる意見の相違が表面化し始め、翌年にその亀裂が具体的な行動（1957年の「国防新技術についての協定」のソ連側による破棄）となって表れた。さらに、1963年以降、中ソの間では公然たるイデオロギー論争が展開され、中国は、ソ連の衛星国であったモンゴル人民共和国（現在のモンゴル国、以下「モンゴル」と略記）ともどもソ・蒙「修正主義」とみなした。その後、中ソ対立はいっそう激化し、軍事的対立にも至った（詳細については、毛里 [1989]を参照）。

(注9) たとえば、中共中央、国務院発「關於处理下郷上山知識青年外出、請願、上訪的通知」（1967年2月27日）、人民日報社説「堅持知識青年上山下郷的正確方向」（1967年7月9日）などが挙げられる。

(注10) 「烏蘭夫」はもともとモンゴル語の「Ulaganküü」の漢語の表記である。「烏蘭夫」という中国語表記から直接に片仮名で転写する場合は「ウランフ」になる。モンゴル語の「Ulayanküü」から片仮名に転写する場合は「オラーンフー」になり、内モンゴル現代史の研究では、「オラーンフー」の表記が普通に使われている。

(注11) 「文化大革命」期の1967年1月23日付

『中発』(67) 31号の「中共中央文件——オラーンフーの誤りに関する報告」(「關於烏蘭夫錯誤問題的報告」)では、オラーンフーは次のように断罪された。「オラーンフーの誤りは、反党(中国共産党)、反社会主義、反毛沢東思想の錯誤であり、祖国の統一への破壊、独立王国の民族主義、修正主義の錯誤であり、實質上、内モンゴル自治区党組織のなかで最大の資本主義の道を歩む実権派である」[楊海英 2011, 208-209]。

(注12) 中国における生産建設兵団の建設は、1954年の新疆生産建設兵団の設立から始まった。生産建設兵団とは、従来の国营農牧場を改編したもので、現役軍人を指導者ないし管理者とし、退役軍人、農牧場の労働職員、知識青年によって構成され、軍隊的に編成された、農業、工業、商業の集合体である。その後、文化大革命期に、黒龍江、内モンゴルなどの地域に11の生産建設兵団と3つの農業建設師団が建設された。1976年、文化大革命終結にともない、新疆生産建設兵団を除く生産建設兵団と農業建設師団は廃止された。

(注13) 1967年3月19日、中央軍事委員会は毛沢東の指示に従い、中国人民解放軍全体に向けた「支左」(当時左派とみなされた者を支援する)、「支工」(工業生産を支援する)、「支農」(農業生産を支援する)、軍人管理(一部の地域、部門と機構に対し軍事管理を行う)、軍人訓練(学生に対し軍事訓練を行う)のいわゆる「三支兩軍」の政策を実施した。ここでの「支農」「支工」の重要な手段のひとつは、生産建設兵団を組織することであった。

(注14) 中ソ関係の悪化する国際情勢のなかで、中国人民解放軍の部隊は辺境地域の農場、とくに労働改造農場を数多く受け入れ、軍隊的に改造して、これらを「準軍事力」にした。1974年の時点では、中国人民解放軍の部隊に所属する人数は610万人であったが、そのうち正規の軍人は306万人で全体の51パーセントにすぎなかった[何・史 1996, 9]。

(注15) 1955年、國務院と国防部は、中共中央局、中央分局の設置状況、中共中央と中央軍事

委員会の全国戦略区に対する新しい区分に基づき、従来6つあった大軍区(東北、華北、華東、華南、西北、西南)を13の大軍区(瀋陽、北京、濟南、南京、広州、武漢、成都、昆明、蘭州、新疆、内モンゴル、チベット、福州)に改編した。

(注16) 軍の現役幹部は、生産建設兵団各級の主要な指導職を担当した。彼らの大多数は、生産建設兵団に移される際に褒賞として、従来の職位より一級程度昇進が認められた。また、少数の現役兵士は、生産建設兵団の警備、通信の業務を担当した。軍の現役幹部の配置人数は兵団によって異なった。

(注17) 1950年に公布された「婚姻法」において規定された結婚年齢は、男性は20歳、女性は18歳である。ここで提唱された「晩婚」の年齢の規定は、都市の場合、男性は28歳、女性は25歳であり、農村の場合、男性は25歳、女性は23歳である。

文献リスト

〈中国語文献〉

(a) 文書史料・内部資料

内蒙古檔案館 324-1-1a. 内モンゴル自治区安置城市下郷青年領導小組「内モンゴル自治区安置城市下郷知識青年工作會議紀要」1964年6月8日。

—— 324-1-1b. 内モンゴル自治区安置城市下郷青年領導小組「關於我区安置工作情况的報告」1964年9月14日。

—— 324-1-1c. 「華北局安置工作滙報會議的滙報提綱」1964年10月5日。

—— 324-1-3a. 内モンゴル自治区安置城市下郷青年領導小組「全区安置工作會議紀要」1965年11月18日。

—— 324-1-3b. 「關於貫徹全国安置工作座談會精神的情况簡報」1965年12月26日。

—— 324-1-4. 「内モンゴル自治区安置弁公室關於少部分下郷知識青年不能自給的請示報告」(67)案弁字002) 1967年4月18日。

—— 324-1-5a. 内モンゴル自治区安置弁公室「關於当前安置工作的情况和意見的報告」1967年8

- 月31日。
- 324-1-5b. 內蒙古配置領導小組弁公室·自治區紅色革命造反戰鬪隊全體革命群眾「關於加強配置工作指導，充實自治區配置部門力量的緊急請示報告」1967年10月24日。
- 324-1-5c. 內蒙古安置領導小組弁公室「關於處理知識青年要求返城落戶的暫定方法（草案）」1967年6月28日。
- 324-1-5d. 內蒙古自治區安置弁公室「關於當前安置工作的情况和意見的報告」1967年8月31日。
- 324-1-5e. 內蒙古配置領導小組弁公室·自治區紅色革命造反戰鬪隊全體革命群眾「關於加強配置工作指導，充實自治區配置部門力量的緊急請示報告」1967年10月24日。
- 324-1-5f. 「內蒙古自治區革命委員會範籌備小組關於認真貫徹中共中央，國務院，中央軍委，中央文革小組“關於下鄉上山的知識青年和其他人員必須堅持在農村抓革命促生產的緊急通知”的通知」1967年10月21日。
- 324-1-5g. 「內蒙古配置領導小組關於暫停執行“處理知識青年要求返城落戶的暫定方法（草案）”的通知」1967年9月12日。
- 324-1-6a. 「內蒙古自治區革命委員會重要通告」1968年3月15日。
- 324-1-6b. 「關於加強知識青年下鄉上山工作領導的報告」1968年3月22日。
- 324-1-7. 「內蒙革委會常委雷代夫同志在全區城鎮知識青年下鄉上山工作會議上的講話」1968年4月1日。
- 324-1-9a. 內蒙古自治區革命委員會城鎮知識青年下鄉上山弁公室「動員城鎮知識青年下鄉上山宣傳指示」1968年5月。
- 324-1-9b. 「內蒙古自治區革命委員會委員劉文研同志在全區中學畢業生分配暨知識青年下鄉上山現場會議上的總結發言」1968年8月2日。
- 324-1-10. 「內蒙古自治區革命委員會知識青年下鄉上山工作會議紀要」1969年3月1日。
- 324-1-11a. 內蒙古自治區上山下鄉弁公室「關於察右前旗東紅公社東河一，三兩個隊知識青年生活自給情况的調查報告」1972年12月8日。
- 324-1-11b. 「內蒙古自治區革命委員會政治部關於進一步貫徹中共中央〔70〕26号文件做好下鄉知識青年工作的意見」1972年1月14日。
- 324-1-13. 內蒙古自治區革命委員會「關於北京軍區內蒙古生產建設兵團接收知識青年的通知」1970年7月30日。
- 324-1-19. 「向內蒙古黨委滙報的提綱」1973年9月10日。
- 324-1-27. 內蒙古自治區黨委知識青年工作檢查團「巴盟地區知青工作檢查滙報材料」1974年10月。
- 324-1-28. 「關於四子王旗知青工作檢查報告」1974年9月27日。
- 324-1-37. 內蒙古自治區知青弁「關於全區知識青年工作座談會情况的報告」1975年11月10日。
- 324-1-53a. 錫盟知青弁「錫林郭勒盟在牧區安置知識青年的調查報告」1978年4月20日。
- 324-1-54. 巴盟知青弁黨委「關於我盟老知識青年中急需解決的幾個具體問題的請示報告」1978年4月2日。
- 324-1-93. 「一九七五年底農村，牧區知識青年上山下鄉情況統計表」1976年2月24日。
- 324-2-2. 內蒙古自治區安置城鎮下鄉青年領導小組「當前全區一九六四年安置進度情況」1964年9月7日「內蒙古安置城鎮下鄉青年工作彙報」內部資料 供領導參考 1964年第11期。
- 324-2-4a. 「至八月底動員安置計畫完成狀況」1965年9月4日 內蒙古自治區安置城市下鄉青年領導小組「內蒙古自安置城市下鄉青年工作彙報」內部材料供領導參考 1965年第18期。
- 324-2-4b. 「全區超額完成動員計畫各地正集中力量抓鞏固工作」1965年10月16日 內蒙古自治區安置城市下鄉青年領導小組「內蒙古自安置城市下鄉青年工作彙報」內部材料供領導參考 1965年第21期。
- 324-2-4c. 「關於安置京津二市下鄉知識青年的階段情況報告」1965年8月27日 內蒙古自治區安置城市下鄉青年領導小組「內蒙古自安置城市下鄉青年工作彙報」內部材料供領導參

- 考 1965年第16期。
- 324-2-4d. 「烏盟知識青年工作情況和問題」1971年12月22日「內蒙古自治區革命委員會政治部下鄉上山知識青年工作座談會簡報」1971年第二期。
- 324-2-4e. 內蒙古自治區安置城鎮下鄉青年領導小組「当前各地安置工作情況」1965年6月5日「內蒙古安置城鎮下鄉青年工作彙報」內部資料 供領導參考 1965年第8期。
- 324-2-12. 「內蒙古革命委員會關於知識青年上山下鄉安置工作滙報提綱」1969年1月22日。
- 324-2-24a. 「一九五六年到一九六七年全國農業發展綱要」中華人民共和國第二屆全國人民代表大會第二次會議於一九六〇年四月十日通過。
- 324-2-24b. 「中共中央，國務院批轉中央安置工作領導小組關於城市精簡職員和青年學生安置工作領導小組長會議的報告」1963年7月30日。
- 324-2-31a. 「標兵材料簡介補充」1975年8月。
- 324-2-31b. 海市赴內蒙上山下鄉學習慰問團「關於上海在內蒙插隊的知識青年適當集中，實現生活自給問題的初步調查」1974年1月5日。
- 324-2-54. 內蒙古自治區委員會知識青年上山下鄉領導小組「關於知識青年問題的調查報告」1976年9月7日。
- 324-2-56a. 「關於城鎮中學畢業生的分配問題」1978年4月。
- 324-2-56b. 知青工作調查專題材料之三「關於統籌解決知識青年的實際困難問題」1978年4月。
- 324-1-64. 「全区知青工作會議基本情況」1979年12月。
- 內蒙古自治區檔案館 324-1-49. 「一九七七年城鎮知識青年上山下鄉基本情況年報表」1978年5月20日。
- 324-1-50. 「一九七七年城鎮知識青年上山下鄉基本情況年報表」1978年5月20日。
- 324-1-53b. 清查知青經費物資試點工作組「關於清查知青經費物資試點工作報告」1978年5月31日。
- 324-1-64. 「全区知青工作基本情況」1979年10月。
- 324-1-75a. 內蒙古自治區人民政府知識青年工作辦公室「內蒙知青工作基本情況的滙報」1981年5月。
- 324-1-75b. 內蒙古自治區人民政府知識青年工作辦公室「內蒙古自治區知識青年上山下鄉工作的情況」1981年10月。
- 324-1-87. 「全区知識青年狀況統計表」1979年。
- 324-2-56c. 知青工作調查專題材料之五「關於知青經費使用管理情況和今後意見」1978年4月。
- 國務院知青弁. 『知知青工作文件選編』內部資料。(b) 著作・論文など
- 定宜庄 2009. 『中国知青史:初瀾 (1953~1968年)』北京: 当代中国出版社。
- 杜德榮 1991. 「“階級鬭爭”二三事」《草原啓示錄》編委會編『草原啓示錄』北京: 中国工人出版社。
- 顧洪章 1997a. 『中国知識青年上山下鄉始末』北京: 中国檢察出版社。
- 1997b. 『中国知識青年上山下鄉大事記』北京: 中国檢察出版社。
- 胡繩 1991. 『中国共產黨七十年』北京: 中共中央黨校出版社。
- 何嵐・史衛民 1996. 『知青備忘錄: 上山下鄉運動中的生產建設兵團』北京: 中国社会科学出版社。
- 1994. 『漠南情——內蒙古生產建設兵團写真——』北京: 法律出版。
- 金大陸・金光耀 2009. 『中国知識青年上山下鄉研究文集』(上・中・下) 上海: 上海社会科学出版社。
- 劉小萌等 1995. 『中国知識青年事典』成都: 四川人民出版社。
- 劉小萌 2009. 『中国知青史: 大潮 (1966~1980年)』北京: 当代中国出版社。
- 劉鳳琴 2009. 「呼倫貝爾市上山下鄉知識青年在社会發展中的作用研究」『呼倫貝爾學院學報』第17卷第6期。
- 路漫 1991. 「火筒・鉄匙・內人黨」《草原啓示錄》編委會編『草原啓示錄』北京: 中国工人出版社。

内蒙古政協文史資料委員会 2009. 『内蒙古文史資料：内蒙古知識青年史料專輯』内蒙古政協文史資料委員会.

人民出版社 1977. 『毛沢東選集』第5巻 北京：人民出版社.

—— 1991. 『毛沢東選集』第2巻 北京：人民出版社.

『人民日報』1964年, 1965年, 1969年, 1971年.

史鏡・李明啓等 1986. 「赴内蒙古上山下郷知識青年の歴史与現状調査」『社会科学研究』1986年第2期.

図们 1995. 『康生与「内人党」冤案』北京：中共中央党校出版社.

王鐸 1992. 『五十春秋—我做民族工作的経歴』呼和浩特：内蒙古人民出版社.

邢野 2003. 『内蒙古知識青年通史』呼和浩特：内蒙古人民出版社.

叢進 1989. 『曲折発展的歲月』鄭州：河南人民出版社.

〈日本語文献〉

川副延生 2008. 「中国黒龍江省における知識青年の国营農場への下郷とその特徴について——生産建設兵団第二師団の場合——」『名古屋商科大学総合経営・経営情報論集』53 (1)33-54.

崔勇 2007. 「中国における知識青年農村下放到関する分析」『桃山学院大学経済経営論集』48 (4) 325-355.

仁欽 2010. 「内モンゴル地域における『四清運動』をめぐって」『相關社会科学』No.19 97-116.

—— 2012a. 「2012年10月31日, 天津出身の下放知識青年A氏の自宅にて行った筆者による同氏へのインタビュー」.

—— 2012b. 「2012年11月2日, 『文化大革命』当時に農村に送られ『動労改造』させられた中学校教師B (モンゴル人) 氏の自宅にて行った筆者による同氏へのインタビュー」.

—— 2012c. 「2012年11月3日, 夫が『内モンゴル内人党』とされた元小学校教師C (モンゴル人) 氏の自宅にて行った筆者による同氏へのインタビュー」.

蘇曉康ほか 1992. 『廬山會議：中国の運命を定めた日』毎日新聞社.

陳東林ほか主編 1997. 『中国文化大革命事典』(加々美光行監修 西紀昭ほか翻訳) 中国書店.

丁抒・森幹夫 1991. 『人禍 餓死者2000万人の狂気 (1959~1962)』学陽書房.

二木博史 1997. 「大モンゴル臨時政府の成立」『東京外国語大学論集』54号 37-59.

ベッカー, ジャスパー 1999. 『餓鬼 (ハングリー・ゴースト) —— 秘密にされた毛沢東中国の飢饉——』中央公論新社.

ボルジギン・フスレ 2007. 「1945年の内モンゴル人民革命党の復活とその歴史的意義」『内陸アジア史研究』22号 83-102.

毛里和子 1989. 『中国とソ連』岩波書店.

—— 1998. 『周縁からの中国——民族問題と国家——』東京大学出版会.

楊海英 2011. 『モンゴル人ジェノサイドに関する基礎資料 (3) —— 打倒オランフー (烏蘭夫) ——』風響社.

リンチン 2009. 「『大躍進』期の内モンゴルにおける放牧地開墾・人口問題」『現代中国研究』No.25 93-108.

渡辺一衛 1985. 「湖南文革と『省無聯』」加々美光行編『現代中国の挫折 文化大革命の省察』アジア経済研究所.

〈英語文献〉

Bernstein, Thomas P. 1977. *Up to the Mountains and Down to the Villages: The Transfer of Youth from Urban to Rural China*. New Haven: Yale University Press.

Rosen, Stanley 1981. *The Role of Sent-Down Youth in the Chinese Cultural Revolution: the Case of Guangzhou*. Berkeley: Center for Chinese Studies, University of California.

(内蒙古大学講師・日本学術振興会外国人特別研究員, 2012年8月29日受領, 2013年2月28日, レフェリーの審査を経て掲載決定)